

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第33期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今田 輝幸
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 松浦 公司
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 松浦 公司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	23,963,854	19,085,464	16,903,173	25,802,134	26,663,770
経常損益(千円)	262,169	5,851	318,255	1,028,425	672,436
当期純損益(千円)	228,890	11,679	636,859	1,658,801	898,429
純資産額(千円)	863,066	845,052	198,551	263,415	420,485
総資産額(千円)	7,963,696	7,142,284	6,236,131	12,523,865	9,453,015
1株当たり純資産額(円)	160.78	157.44	37.33	9.42	10.58
1株当たり当期純損益金額(円)	42.64	2.18	119.34	90.42	27.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	42.35	2.16	-	-	-
自己資本比率(%)	10.8	11.8	3.2	2.1	4.4
自己資本利益率(%)	30.9	1.4	122.1	718.1	262.7
株価収益率(倍)	6.80	128.44	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,191,128	597,822	39,584	547,496	114,650
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,889	21,262	91,702	698,160	330,416
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	692,979	249,447	17,664	858,010	839,879
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,112,604	287,044	145,680	561,199	164,650
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	82 (131)	82 (129)	45 (32)	506 (779)	480 (655)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期、第32期及び第33期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第31期、第32期及び第33期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当社は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。

当社は第32期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。

具体的には当社を被取得企業、株式会社オックスを取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	23,714,012	19,051,028	16,879,360	24,312,848	24,885,531
経常損益(千円)	269,438	44,420	311,311	903,244	644,754
当期純損益(千円)	205,704	63,058	618,028	1,763,511	771,429
資本金(千円)	364,520	364,520	364,520	1,251,820	1,761,692
発行済株式総数(千株)	5,368	5,368	5,368	28,019	39,791
純資産額(千円)	788,962	821,873	186,605	380,461	621,961
総資産額(千円)	7,888,482	7,140,972	6,282,793	11,968,732	9,082,644
1株当たり純資産額(円)	146.98	153.13	35.09	13.60	15.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	38.32	11.75	115.81	96.13	23.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	38.06	11.69	-	-	-
自己資本比率(%)	10.0	11.5	3.0	3.2	6.8
自己資本利益率(%)	30.6	7.8	122.6	622.0	153.9
株価収益率(倍)	7.57	23.83	-	-	-
配当性向(%)	13.0	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	75 (131)	75 (129)	40 (32)	396 (638)	386 (557)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期、第32期及び第33期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第31期、第32期及び第33期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流（現・連結子会社）を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年7月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称 外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継 被合併会社の関係会社4社（株式会社まだん 現・連結子会社）、株式会社関西村さ来（現・連結子会社）、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)COMPANY LIMITED)を受入れ
平成19年6月	株式会社ヒューマンウィズを清算
平成19年7月	有限会社美竹商事を売却
平成20年3月	REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを清算

3【事業の内容】

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社3社（国内）と持分法適用関連会社1社（海外）及びその他の関係会社1社により構成されており、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗・ホテルの経営を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A．卸売事業

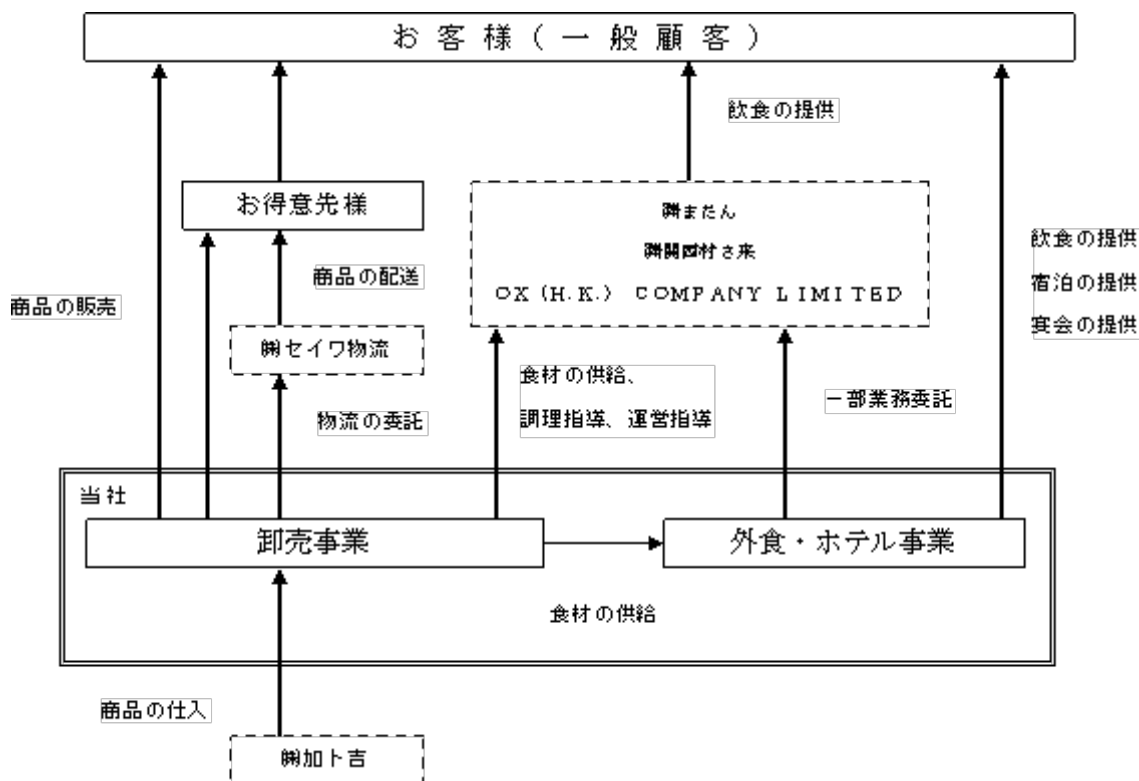
当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っております。さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

B．外食・ホテル事業

当社グループの外食・ホテル事業は、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗（15業態49店舗）と堂島ホテルの運営を行っております。また、関係会社につきましては、それぞれに特化した外食店舗を運営する2社（株式会社まだん、株式会社開西村さ来）と、持分法適用関連会社で外食店舗を運営するOX（H.K.）COMPANY LIMITEDにより構成されております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ヒューマンウィズ及びREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは清算し、また、有限会社美竹商事は当社が所有する全株式を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
< 連結子会社 > 株式会社セイワ物流	大阪市住之江区	23百万円	卸売事業	100.0	当社卸売部門の食肉を中心とした運送 役員の兼任等...有
株式会社まだん (注) 1	大阪市北区	10百万円	外食・ホテル事業	100.0	外食店舗の運営 韓国料理に特化した店舗 役員の兼任等...有
株式会社関西村さ来 (注) 2	大阪市住之江区	50百万円	外食・ホテル事業	80.0	外食店舗の運営 主に「村さ来」のFC本部としての運営 役員の兼任等...有
< 持分法適用関連会社 > OX (H. K.) COMPANY LIMITED (注) 3	中国 香港	8百万香港ドル	外食・ホテル事業	50.0	外食店舗の運営 役員の兼任等...有
< その他の関係会社 > 株式会社加ト吉 (注) 4, 5, 6	香川県観音寺市	34,002百万円	食品事業	被所有 28.2 (2.6)	食肉の購買 兼任等...有 役員の

- (注) 1. 債務超過会社で債務超過の額は平成20年3月末時点で51百万円となっております。
 2. 債務超過会社で債務超過の額は平成20年3月末時点で132百万円となっております。
 3. 債務超過会社で債務超過の額は平成20年3月末時点で148百万円となっております。
 4. 有価証券報告書を提出しております。
 5. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合の内数であります。
 6. 平成20年6月5日の第三者割当増資により議決権被所有割合が減少したため、その他の関係会社に該当しないこととなっております。被所有割合19.8% (うち間接所有割合1.8%)
 7. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	43 (3)
外食・ホテル事業	404 (649)
全社(共通)	33 (3)
合計	480 (655)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386 (557)	32.2	2.0	3,859,393

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移する等、緩やかながら景気拡大が続きましたが、原油及び原材料価格の高騰による物価上昇やサブプライムローン問題を背景とする米国の景気減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの卸売事業におきましては、高い利益率が見込める商材に絞り込み、販売を強化してまいりました。中でも粗利益率5%以上の商品の売上構成比におきましては、今期期初の水準が20%前後であったものに対し、期末時点では、50%以上を占めるまでに伸張いたしました。

食肉業界におきましては、需要が伸び悩む中、原料価格の上昇等依然として厳しい状況が続いておりますが、当社グループにおきましては、上述の施策を講じた結果、売上規模は縮小したものの、粗利益率を前期と比較して0.8ポイント改善するなど利益に貢献いたしました。

この結果、卸売事業の当連結会計年度の売上高は14,067百万円、営業利益は80百万円となりました。

一方、外食事業におきましては、不採算店舗の撤退及び収益改善を継続的に実施したことにより、営業損失を圧縮したほか、販売促進費をはじめとする販売費及び一般管理費の圧縮（一部会計処理方法の変更による振替（販売促進値引を販売費及び一般管理費より売上値引に変更）を含む。）により、営業利益率を改善いたしました。

外食業界におきましては、原料価格の上昇が続くなど、厳しい状況にありますが、当社グループの「銀座蔵人 ヒルトンプラザ ウエスト店」をはじめとする和食業態におきましては、売上高、営業利益ともに前年同期を上回るなど、厳しい環境下においても堅調な伸びをみせております。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、宴会、婚礼等の利用者が増加しており、安定的な売上を確保するに至っております。また、営業力の強化とともに抜本的に収益構造が変革されたため、ホテル事業単体での営業黒字の目処が立っております。

この結果、外食・ホテル事業の当連結会計年度の売上高は12,596百万円、営業利益は53百万円となりました。

また、固定費（本部経費）につきましては、組織再編による人員の圧縮及び業務の効率化等を推し進めたことにより、合併（平成18年8月）当初に比べ大幅な圧縮を達成しております。

このような状況の下、当社グループは、「育成」と「撤退」の選別による事業再編を推し進めてまいりました。その結果、利益体質は着実に改善されており、特に下半期におきましては、それまでの取組みが功を奏し、営業利益を計上するにいたしました。

以上の結果、下半期以降は堅調に推移したものの、上半期における業績不振もあり、当社グループの当連結会計年度の売上高は26,663百万円、営業損失は469百万円、経常損失は672百万円、当期純損失は898百万円となりました。

（注）当社は、前期（平成18年8月1日）に株式会社オックスと合併したことにより、期間比較が困難なため対前期比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	12,977,229	-
外食・ホテル事業 (千円)	3,978,927	-
合計 (千円)	16,956,156	-

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期(平成18年8月1日)に株式会社オックスと合併したことにより、期間比較が困難なため対前期比較は行っておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	14,067,522	-
外食・ホテル事業 (千円)	12,596,247	-
合計 (千円)	26,663,770	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前期(平成18年8月1日)に株式会社オックスと合併したことにより、期間比較が困難なため対前期比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 卸売事業における収益モデルの構築

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが急務であると認識しております。今後におきましては、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルの構築を推し進めてまいります。

また、肥育事業や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。

(2) グループ力の強化

当社グループは、多数の事業を手がけており、グループ間での経営資源、ノウハウを最大限に活用し、相乗効果を発揮させることを重要な課題と考えております。今後におきましては、食にまつわる複数の事業を営む企業として、グループ力を強化し事業を拡大してまいります。

(3) 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化しておりますが、社内やグループ各社にそのシステムの浸透を図ることは容易ではないと捉えており、引き続き、より精度の高い運用に向け取り組んでまいります。

(4) 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく、最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商品を数多く取扱い、販売するとともに、肥育事業や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食事業におきましては、既存店におけるクオリティの向上、維持に努め、安定的な収益を確保するほか、多店舗展開により培ってきたノウハウを生かし、新規出店及びリニューアルを積極的に実施することで、営業拠点を増やし、事業基盤をより強固なものにしてまいります。また、ホテル事業におきましても、独自スタイルを浸透させ、ロイヤルユーザーの増加と稼働率を上昇させるとともに、受託産業への参入など新事業を開拓し、収益機会の増加に向け取り組んでまいります。

(5) 不採算店舗の退店及び堅実な出店

外食業界において、競争の激化は加速しており、安定的な収益確保は最大の課題であります。この課題に対処するため、外食部門の不採算店舗については、業態変更及び退店を迅速かつ徹底的に行い、部門全般の収益改善を図ってまいります。また新規出店の際の市場調査等マーケティング分析の強化を図り、堅実な出店を目指してまいります。さらに当社グループ内における成功事例を反映させることで、高い収益性を確保しつつ低投資で出店できる体制を構築してまいります。

(6) 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

(7) 財務体質の改善

財務体質を健全に保つことは、効率的経営を行う上で重要課題であると認識しております。そのため、資産内容の見直しを図るとともに、安定資金導入のための資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、新規仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業の売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化していく方針であります。さらに厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店舗を経営しております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけ、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業及び関連業種において食中毒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社グループの店舗は、JR、私鉄の駅前もしくはターミナルに立地しているほか、郊外タイプのものも多数存在しております。当社グループが出店する立地には、さまざまな外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

(6) ホテル業の売上高について

当社グループは、日本全国及び海外からのお客様を受け入れているため、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、来客数が減少し稼働率が低下した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利について

当社グループは、輸入代金等の運転資金の大部分を金融機関からの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではあります。金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成19年4月27日付で、当社は、大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外労働及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けておりますが、当該未払賃金については、平成20年3月期の連結財務諸表及び財務諸表に計上しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社りそな銀行と以下のとおり定期建物転賃貸借契約を締結しております。

物件の表示

所在地：大阪市北区堂島浜2丁目

家屋番号：1番地2

建物構造：鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造陸屋根

階数：地下3階付地上14階建

物件名称：堂島ホテル

延床面積：13,694.42㎡（4,142.56坪）

使用目的

ホテル（宴会場を含む）、飲食店及び事務所

転賃貸借期間

平成17年10月1日から平成30年1月8日まで

転貸人及び転借人

転貸人：株式会社りそな銀行

転借人：当社

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

また、前連結会計年度（平成18年8月1日）に株式会社オックスと合併したことにより、期間比較が困難なため種別セグメントにおける対前期比較は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、26,663百万円となり、前期と比較して861百万円の増収となりました。主な要因といたしましては、卸売事業の売上高が2,587百万円減少いたしましたが、外食・ホテル事業の売上高が3,448百万円増加したことによるものであります。卸売事業の売上高の減少につきましては、売上総利益率の低い取引を縮小し、高い利益率が見込める商材に絞り込んだ販売を強化したことによるものであります。また、外食・ホテル事業の売上高の増加につきましては、合併（平成18年8月1日）により、前期における売上高が、8ヶ月間の合計となっていることによるものであります。

売上総利益

売上総利益につきましては、9,297百万円となり、前期と比較して2,316百万円の増益となりました。主な要因といたしましては、合併（平成18年8月1日）により売上高総利益率の高い外食・ホテル事業の売上総利益が、前期は8ヶ月間の合計となっていることによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、9,766百万円となり、前期と比較して2,002百万円増加いたしました。これは、合併（平成18年8月1日）により外食・ホテル事業の販売費及び一般管理費が、前期は8ヶ月間の合計となっていることによるものであります。主な増加要因は、給料手当が1,119百万円増加し3,951百万円となったこと、賃借料が391百万円増加し1,731百万円となったこと及び水道光熱費が161百万円増加し643百万円となったこと等によるものであります。

営業損失

営業損失につきましては469百万円となり、前期と比較して314百万円の増益となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては129百万円となり、前期と比較して88百万円減少いたしました。その主な要因は、合併（平成18年8月1日）による定款の変更に伴い、「賃貸料」を「売上高」に計上することに変更したことにより、前期は4ヶ月間の賃貸料118百万円を営業外収益に計上していたこと等によるものであります。

営業外費用につきましては、333百万円となり、前期と比較して130百万円減少いたしました。その主な要因は、合併（平成18年8月1日）による定款の変更に伴い、「賃貸料原価」を「売上原価」に計上することに変更したことにより、前期は4ヶ月間の賃貸料原価76百万円を営業外費用に計上していたこと及び関連会社に対する「持分法による投資損失」が57百万円減少したこと等によるものであります。

経常損失

経常損失につきましては672百万円となり、前期と比較して355百万円の増益となりました。

特別損益

特別利益につきましては、282百万円となり、前期と比較して251百万円増加いたしました。その主な内容は、フードサービス・ホテル事業本部社屋売却によるものであります。

特別損失につきましては、486百万円となり、前期と比較して155百万円減少いたしました。その主な内容は、店舗閉鎖による損失が110百万円、子会社の整理による損失が46百万円それぞれ増加いたしました。減損損失が191百万円、貸倒引当金繰入額が137百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当期純損失

当期純損失につきましては、898百万円となり、前期と比較して760百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額1,054百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前当期純損失を875百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ396百万円減少（前年同期比70.7%減）し、当連結会計年度末には164百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は114百万円（前年同期は547百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,010百万円、税金等調整前当期純損失875百万円の計上はあったものの、売上債権の減少額1,054百万円、たな卸資産の減少額474百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は330百万円（同52.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出391百万円はあったものの、有形固定資産の売却による収入586百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は839百万円（前年同期は858百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入901百万円があったものの、借入金の返済等に1,616百万円充当したこと等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の課題について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は99百万円であります。主な内容は、外食・ホテル事業の「堂島ホテル」及び外食店舗6店舗のリニューアル工事に80百万円であります。

なお、外食・ホテル事業において固定資産の売却を224百万円、固定資産の除却を23百万円行いました。

また、外食・ホテル事業における不採算店舗等について、減損損失227百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、上記のほか当連結会計年度において重要な設備の投資、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社 (大阪市住之江区)	全社及び卸売事業	管理・販売設備	378,453	708	561,256 (1,047.92)	1,666	942,084	61 (3)
フードサービス・ホテル事業本部 (大阪市北区)	外食・ホテル事業	外食・ホテル業務施設	7,055	-	-	2,770	9,826	10 (4)
福岡営業所 (福岡市博多区)	卸売事業	販売設備	-	-	-	16	16	5 (-)
東京営業所 (東京都港区)	卸売事業 外食・ホテル事業	販売設備	256	-	-	28	285	6 (-)
地鶏ごちそう処 とりひめ京橋店他 (大阪市都島区他)	外食・ホテル事業	店舗設備他	1,054,528	20	-	58,726	1,113,274	201 (488)
堂島ホテル (大阪市北区)	外食・ホテル事業	ホテル設備	564,159	3,112	-	9,424	576,696	103 (62)
テストキッチン (大阪市住之江区)	卸売事業	商品試作設備	2,140	-	-	-	2,140	- (-)
倉庫 (大阪府泉佐野市)	全社	倉庫設備	11,856	43	-	-	11,900	- (-)
社宅 (奈良県磯城郡 田原本町他)	全社	厚生施設	21,404	-	105,405 (420.47)	-	126,809	- (-)
賃貸資産(注4) (大阪市北区他)	全社	店舗設備他	341,049	-	54,285 (116.19)	6,077	401,412	- (-)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
(株)セイワ物流	本社 (大阪市住之江区)	卸売事業	車輛設備	-	1,798	-	-	1,798	4 (-)
(株)まだん	本社 (大阪市北区)	外食・ホテル事業	外食業務施設	3,717	572	-	1,515	5,806	5 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)まだん	まだん鶴橋店他 (大阪市天王寺区他)	外食・ホテ ル事業	店舗設備	187,692	162	-	13,201	201,056	50 (36)
(株)関西村さ来	本社 (大阪市住之江区)	外食・ホテ ル事業	外食業務施 設	165	-	-	211	376	8 (-)
(株)関西村さ来	村さ来曾根崎店他 (大阪市北区他)	外食・ホテ ル事業	店舗設備	5,306	396	-	3,396	9,099	27 (62)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. 連結会社以外への主要な賃貸資産の内容は、下記のとおりであります。

賃貸先の名称	賃貸資産の所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)アクティブ	大阪市北区他	あふさか牛太郎店舗 設備	197,806	-	-	2,125	199,931	-
(株)サンマルクホールディングス	茨木市中津町	店舗設備	1,863	-	-	210	2,074	-
(株)かわべフードサービス	大阪市中央区	店舗設備	38,113	-	-	-	38,113	-
(株)松屋フーズ	大阪市浪速区	賃貸用不動産及び店 舗設備	38,386	-	54,285 (116.19)	-	92,671	-
泰 聖	大阪市中央区	賃貸用不動産及び店 舗設備	18,455	-	-	-	18,455	-
(株)サンボーメイヤール	大阪府吹田市	店舗設備	26,068	-	-	1,400	27,469	-
(有)北海商店	岡山県倉敷市	店舗設備	9,755	-	-	333	10,089	-
(株)クオリア	大阪府堺市	店舗設備	8,853	-	-	243	9,097	-

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社他 (大阪市住之江区他)	全社及び卸売事業	販売管理システムソフト他	16,060
堂島ホテル (大阪市北区)	外食・ホテル事業	ホテル設備	35,111
地鶏ごちそう処とりひめ 京橋店他 (大阪市都島区他)	外食・ホテル事業	店舗設備	96,099

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,400,000
計	73,400,000

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より109,360,000株増えて、182,760,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,791,750	56,451,750	(株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	39,791,750	56,451,750	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	119,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年6月29日 至平成20年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年5月31日現在の付与株式数は31,000株となっております。

平成18年8月1日に合併した株式会社オックスが、旧商法に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであり、全て当社が承継しております。

平成15年4月9日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)2	71,250	71,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	712,500	712,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年4月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成15年12月10日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)3	54,375	54,375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3	543,750	543,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年4月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	116,250	116,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,162,500	1,162,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月28日 至平成29年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年4月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	52,500	52,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月28日 至平成28年4月25日	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。
 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
 その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
2. 株式譲渡請求権の付与後、退職による株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年5月31日現在の新株予約権の数は58,125個、付与株式数は581,250株となっております。
3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年5月31日現在の新株予約権の数は35,625個、付与株式数は356,250株となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年8月1日 (注)1	13,001	18,369	10,000	374,520	193,947	398,018
平成18年10月16日 (注)2	9,500	27,869	874,000	1,248,520	874,000	1,272,018
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	150	28,019	3,300	1,251,820	3,300	1,275,318
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	11,772	39,791	509,872	1,761,692	509,872	1,785,190

- (注) 1. 平成18年8月1日を合併期日として(株)オックスと合併し、(株)オックス1株に対し、当社株式1,875株を割り当て、普通株式13,001,250株を発行致しました。また、合併により資本金10,000千円、資本準備金193,947千円を増加させました。
2. 平成18年10月16日を払込期日とし、株式会社加ト吉に対して第三者割当による増資を行いました。
 9,500千株 発行価格 184円
 資本組入額 92円
3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が5,900千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ206,500千円増加しております。
5. 平成20年6月5日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が10,760千株、資本金が355,080千円、資本準備金が344,320円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	19	39	15	-	1,949	2,027	-
所有株式数(単元)	-	3,038	501	17,802	6,997	-	11,441	39,779	12,750
所有株式数の割合 (%)	-	7.64	1.26	44.75	17.59	-	28.76	100.00	-

- (注) 1. 自己株式54,140株は、「個人その他」に54単元及び「単元未満株式の状況」に140株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町五丁目 18-37	10,156	25.52
今田 輝幸	兵庫県西宮市 LEVEL 12, ONE PACIFIC PLACE 88 QUE ENSWAY,	4,251	10.68
サンフンカイ インベストメント サービス ク ライアント アカウント (常任代理人 日産センチュリー 証券株)	HONG KONG HONGKONG (東京都中央区日本橋人形町 2 - 26 - 5)	2,949	7.41
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 4 - 6	2,660	6.68
加藤義和株式会社	香川県観音寺市坂本町五丁目 17-17	2,531	6.36
ユーオーピーカイ ヒアン プライベート リミ テッド アカウント クライアンツ (常任代理人 株みずほコーポレート銀行)	80 RAFFLES PLACE No.30-01 UOB PLAZA 1 SINGAPORE 04 8624 (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,794	4.50
シティグループ・グローバル・マーケット・イン ク (常任代理人 日興シティグループ証券株)	388 GREENWICH STREET NEW YORK,N.Y.10013 U.S.A (東京都千代田区丸の内 1 - 5 - 1 新丸の内ビルディング)	1,040	2.61
加ト吉水産株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲 4 0 5 5 番地 3	1,031	2.59
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町四丁目 6 - 3	937	2.35
コトブキ商事株式会社	香川県観音寺市木之郷町 1 7 9 5 - 1	877	2.20
計	-	28,227	70.94

(注) 平成19年9月25日付の第三者割当による新株予約権の行使に伴い当社の主要株主に該当することとなりました。スイート・キャピタル・オフショア・リミテッドは、平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資により、当社の主要株主でなくなっております。

なお、スイート・キャピタル・オフショア・リミテッドから、平成20年3月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年3月19日現在で4,622千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、平成20年4月14日付(平成20年4月7日現在)及び平成20年5月1日付(平成20年4月23日現在)の大量保有報告書にて、保有株数の変更報告を受けております。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スイート・キャピタル・オフショア・リミテッド

(常任代理人) 赤川 圭

住所 PO BOX 850, OFFSHORE INCORPORATION CENTER, THE VALLEY, ANGUILLA, BRITISH WEST
INDIES

(東京都港区六本木一丁目 6 - 1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常
法律事務所)

保有株式の数 株式 4,622,000株(平成20年3月19日現在)

株式 3,952,000株(平成20年4月7日現在)

株式 3,532,000株(平成20年4月23日現在)

株券保有割合 11.62%(平成20年3月19日現在)

9.93%(平成20年4月7日現在)

8.88%(平成20年4月23日現在)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,725,000	39,725	同上
単元未満株式	普通株式 12,750	-	同上
発行済株式総数	39,791,750	-	-
総株主の議決権	-	39,725	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	54,000	-	54,000	0.14
計	-	54,000	-	54,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)3	取締役 3 使用人 50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注)3	取締役に対し22,000、使用人に対し97,000、 合計119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	250
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成15年4月9日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年4月9日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年4月9日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)4,6	取締役 1 使用人 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注)4,6	取締役に対し356,250、使用人に対し431,250、 合計787,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	34
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年4月9日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成15年12月10日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年12月10日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年12月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月10日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)5,6	取締役 1 使用人 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式

株式の数(株)	(注) 5,6	取締役に対し56,250、使用人に対し562,500、 合計618,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	54
新株予約権の行使期間		自 平成18年 8月 1日 至 平成25年12月10日
新株予約権の行使の条件		(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(平成17年4月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年4月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年4月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成17年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 6	取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注) 6	1,162,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	107
新株予約権の行使期間		自 平成19年4月28日 至 平成29年4月27日
新株予約権の行使の条件		(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(平成18年4月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年4月27日定時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年4月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 6	使用人 2
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注) 6	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	107
新株予約権の行使期間		自 平成20年4月28日 至 平成28年4月25日
新株予約権の行使の条件		(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(注) 1. 新株予約権の発行以降、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{分割・新規発行による増加株式数}}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

2. 本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。
新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社使用人15名、付与株式数はそれぞれ5,000株、26,000株となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社使用人4名、付与株式数はそれぞれ356,250株、225,000株となっております。
5. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社監査役1名、当社使用人4名、付与株式数はそれぞれ56,250株、300,000株となっております。
6. 合併時における在籍状況に基づいております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,400	616,300
当期間における取得自己株式	600	37,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	54,140	-	54,740	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討し、配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当期の配当金につきましては、大幅な損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	438	295	311	239	294
最低(円)	132	202	172	115	65

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	253	122	138	99	122	112
最低(円)	101	91	85	66	76	71

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今田 輝幸	昭和41年8月22日生	平成9年2月 中実商事(株)の譲渡を受け商号を(株)オックスに変更し代表取締役社長に就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、代表取締役副社長に就任 平成19年12月 代表取締役社長に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)関西村さ来 代表取締役社長	(注)3	4,251
取締役 副社長		佐藤 勝弘	昭和31年3月13日生	平成9年4月 当社入社 平成13年12月 営業第二部長 平成14年7月 営業副本部長 平成15年6月 取締役就任 営業副本部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成19年12月 取締役副社長就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)セイワ物流 代表取締役社長	(注)3	26
取締役	経営企画室室長	松浦 公司	昭和43年7月18日生	平成15年8月 (株)オックス 入社 平成17年2月 同社 管理グループ執行役員就任 平成18年1月 同社 管理グループ取締役兼執行役員就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、取締役経営企画室室長に就任(現任)	(注)3	33
取締役		吉田 裕和	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 (株)四国銀行入行 平成14年9月 (株)加ト吉出向 業務企画管理部次長(現任) 平成18年5月 (株)ハブ監査役就任(現任) 平成18年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役		土井 義隆	昭和25年6月13日生	平成15年4月 (株)オックス入社 平成15年10月 同社 総務部 次長 平成16年2月 同社 総務部 部長 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、総務課長に就任 平成19年3月 経営企画室 平成19年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現、新日本監査法人)入所 平成10年8月 センチュリー監査法人(現、新日本監査法人)代表社員 平成16年6月 同監査法人 代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)設立代表取締役(現任) 平成17年6月 当社 取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、監査役に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株) 代表取締役	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		播間 一平	昭和9年8月6日生	平成9年2月 中実商事(株)の譲渡を受け商号を(株)オックスに変更し、常勤監査役に就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、常勤監査役に就任 平成19年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	146
監査役		中川 秀三	昭和20年9月6日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和52年4月 中川秀三法律事務所設立所長(現任) 平成17年6月 (株)オックス取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、監査役に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 中川法律事務所 所長	(注)4	-
計						4,460

- (注) 1. 取締役吉田裕和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役播間一平氏、中川秀三氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役6名（うち社外取締役3名、そのうち2名は6月13日付で辞任しております）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を導入し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

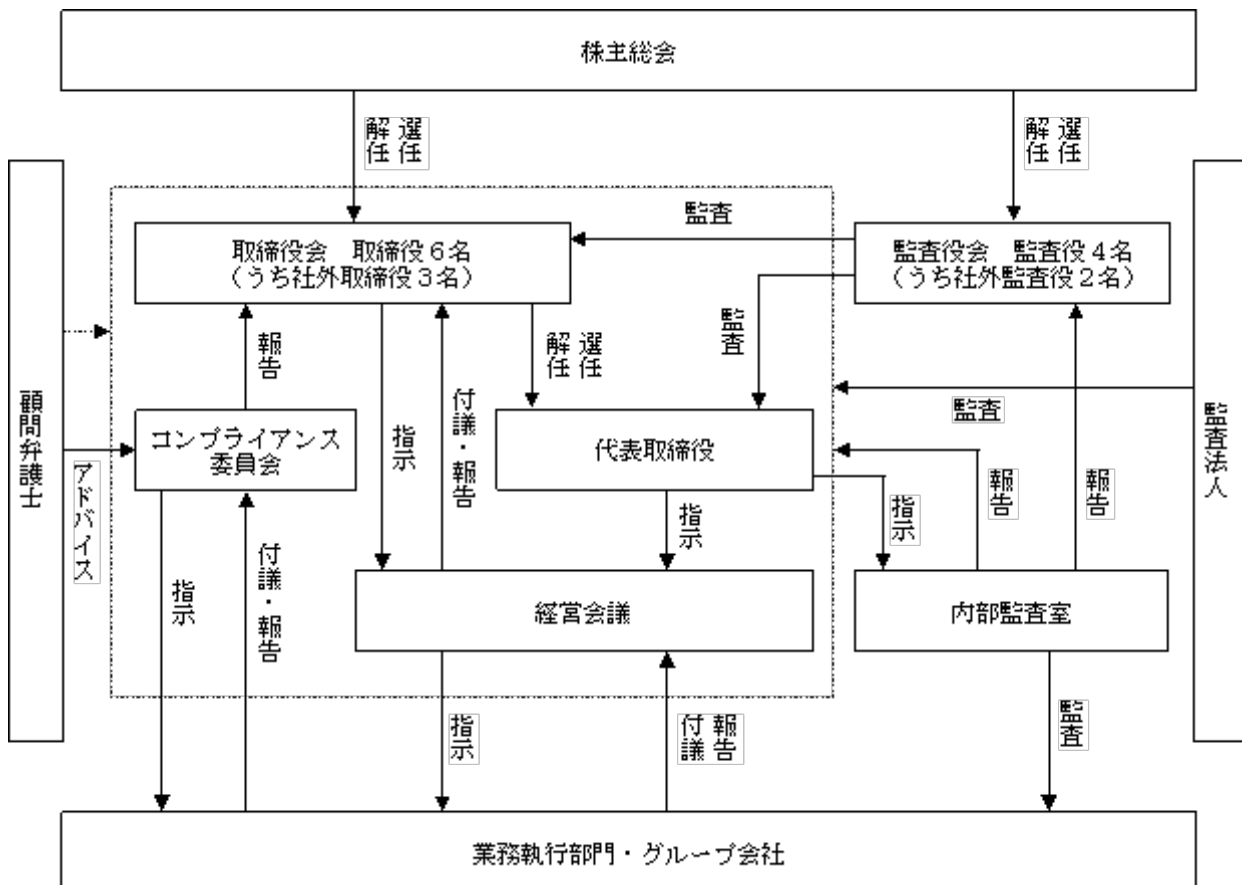
監査役は、常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成され、全監査役が必ず取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。特に、常勤監査役は経営会議（各部門の連絡報告事項をもとに、部門間相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するもの）、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（１名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（１名）及び非常勤監査役（３名）で実施しております。その状況につきましては、「会社の機関の内容」に記載のとおりであります。

会計監査につきましては、さくら萌和監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 紙谷 将

指定社員 業務執行社員 松井 年志子

継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士５名であり、監査法人により決定されています。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当期における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 69,850千円（うち社外取締役 - 千円）

監査役 17,400千円（うち社外監査役 8,400千円）

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬

17,714千円

上記以外の報酬はありません。

コンプライアンスの状況

当社は、平成16年５月に「コンプライアンス委員会」を設置し、社内での不正、不当な事項の要因排除及び再発防止に努める活動を積極的に行う等、全社を挙げて法令遵守に取り組んでおります。

(2) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である加藤清司氏は、株式会社村さ来本社の代表取締役を兼務しており、当社は同社と店舗運営業務委託契約及び建物賃貸借契約を締結しております。（なお、同氏は６月13日付で社外取締役を辞任しております。）その他の社外取締役及び社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-ox.com/>）を通じた財務情報の提供等、株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

(4) 当社定款にて下記のとおり定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持ってこれを行う旨、定めております。

これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、さくら萌和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	*1	886,151		448,347		
2.受取手形及び売掛金	*1,3	3,059,862		1,763,519		
3.たな卸資産	*1	1,041,433		566,933		
4.前払費用		240,102		-		
5.預け金		141,590		-		
6.その他		270,970		920,370		
貸倒引当金		69,132		73,882		
流動資産合計		5,570,977	44.5	3,625,287	38.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	*1	4,501,097		3,898,338		
減価償却累計額		1,501,451	2,999,645	1,506,143	2,392,195	
(2)機械装置及び運搬具		41,165		36,128		
減価償却累計額		31,372	9,792	29,313	6,815	
(3)工具器具備品		527,972		509,009		
減価償却累計額		385,368	142,603	411,974	97,034	
(4)土地	*1		497,525		317,525	
有形固定資産合計			3,649,567		2,813,570	29.8
2.無形固定資産						
(1)のれん			563,878		524,051	
(2)その他			99,746		81,221	
無形固定資産合計			663,624	5.3	605,273	6.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	*1		30,060		24,317	
(2)長期貸付金			354,595		206,169	
(3)保険積立金	*1		180,140		-	
(4)保証金	*1		2,075,536		1,834,412	
(5)長期前払費用			131,811		-	
(6)その他	*1		8,729		268,710	
貸倒引当金			152,222		27,759	
投資その他の資産合計			2,628,651	21.0	2,305,850	24.4
固定資産合計			6,941,843	55.4	5,724,695	60.6
繰延資産						
1.株式交付費			10,091		103,032	
2.社債発行費			952		-	
繰延資産合計			11,043	0.1	103,032	1.1
資産合計			12,523,865	100.0	9,453,015	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	*3	2,379,497		2,164,399	
2. 短期借入金	*1	2,188,219		1,857,183	
3. 1年内返済予定長期借入金	*1	1,502,822		1,004,173	
4. 未払法人税等		28,412		36,176	
5. 賞与引当金		14,792		11,363	
6. 1年内償還予定社債	*1	155,000		155,000	
7. 未払金	*1	1,681,391		1,465,400	
8. 未払消費税等	*1	130,897		-	
9. その他		166,761		324,047	
流動負債合計		8,247,793	65.9	7,017,744	74.3
固定負債					
1. 社債	*1	380,000		225,000	
2. 長期借入金	*1	2,726,378		1,145,863	
3. 繰延税金負債		2,959		1,089	
4. 退職給付引当金		1,280		-	
5. 長期割賦未払金	*1	669,617		-	
6. 預り保証金		158,493		-	
7. その他	*1	73,927		642,832	
固定負債合計		4,012,656	32.0	2,014,785	21.3
負債合計		12,260,449	97.9	9,032,529	95.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,251,820	10.0	1,761,692	18.6
2. 資本剰余金		1,222,976	9.8	1,732,848	18.3
3. 利益剰余金		2,204,258	17.6	3,060,180	32.3
4. 自己株式		11,636	0.1	12,252	0.1
株主資本合計		258,901	2.1	422,107	4.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,462	0.0	1,621	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		1,114	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		63	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		4,513	0.0	1,621	0.0
純資産合計		263,415	2.1	420,485	4.4
負債純資産合計		12,523,865	100.0	9,453,015	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,802,134	100.0		26,663,770	100.0
売上原価			18,821,774	72.9		17,366,425	65.1
売上総利益			6,980,360	27.1		9,297,344	34.9
販売費及び一般管理費	*1		7,763,810	30.1		9,766,466	36.7
営業損失			783,450	3.0		469,121	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		16,827			22,313		
2. 受取配当金		236			228		
3. 受取手数料		33,911			56,460		
4. 販売促進協賛金		334			-		
5. 賃貸料		118,712			-		
6. その他		48,874	218,897	0.8	50,912	129,915	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		201,445			191,993		
2. 賃貸料原価		143,586			-		
3. 持分法による投資損失		68,775			11,343		
4. 賃借料		-			66,608		
5. その他		50,064	463,871	1.8	63,283	333,229	1.2
経常損失			1,028,425	4.0		672,436	2.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	*2	1,617			178,184		
2. 投資有価証券売却益		1,029			-		
3. 貸倒引当金戻入益		23,875			-		
4. 債権取立益		3,229			-		
5. 受取補償金		-			50,000		
6. 新株予約権戻入益		-			30,340		
7. その他		1,470	31,221	0.1	24,295	282,820	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	*3	6,155			423		
2. 固定資産除却損	*4	7,418			-		
3. 投資有価証券売却損		780			-		
4. 役員退職金		16,670			-		
5. 減損損失	*6	418,412			227,268		
6. 貸倒引当金繰入額		137,618			-		
7. 店舗閉鎖損失	*5	54,409			164,418		
8. その他		-	641,465	2.4	94,124	486,236	1.8
税金等調整前当期純損失			1,638,669	6.3		875,852	3.3
法人税、住民税及び事業税		20,132	20,132	0.1	22,577	22,577	0.1
当期純損失			1,658,801	6.4		898,429	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	363,746	11,404	193,439
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	877,300	877,300			1,754,600
当期純損失			1,658,801		1,658,801
自己株式の取得				232	232
合併による増加額	10,000	141,605	37,845		189,451
連結子会社増加による減少額			219,555		219,555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,018,905	1,840,511	232	65,461
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,222,976	2,204,258	11,636	258,901

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	-	413	5,111	198,551
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,754,600
当期純損失					1,658,801
自己株式の取得					232
合併による増加額					189,451
連結子会社増加による減少額					219,555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,062	1,114	349	598	598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,062	1,114	349	598	64,863
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	63	4,513	263,415

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,222,976	2,204,258	11,636	258,901
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	509,872	509,872			1,019,745
当期純損失			898,429		898,429
自己株式の取得				616	616
連結子会社減少による増加額			56,217		56,217
連結子会社減少による減少額			13,710		13,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	509,872	509,872	855,922	616	163,206

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,761,692	1,732,848	3,060,180	12,252	422,107

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	63	4,513	263,415
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,019,745
当期純損失					898,429
自己株式の取得					616
連結子会社減少による増加額					56,217
連結子会社減少による減少額					13,710
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	5,084	1,114	63	6,135	6,135
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,084	1,114	63	6,135	157,070
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,621	-	-	1,621	420,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		1,638,669	875,852
減価償却費		331,988	327,792
減損損失		418,412	227,268
のれん償却額		33,940	39,826
社債発行費償却		7,655	952
株式交付費償却		1,785	25,226
持分法による投資損失		68,775	11,343
賞与引当金の増加額(減少額)		1,271	3,428
貸倒引当金の増加額		127,884	17,905
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,280	1,280
受取利息及び受取配当金		17,064	25,453
支払利息		200,159	194,904
投資有価証券売却益		1,029	-
投資有価証券売却損		780	-
有形固定資産売却益		-	178,184
有形固定資産売却損		6,155	423
有形固定資産除却損		11,995	35,328
無形固定資産除却損		-	480
為替差益		-	8,960
受取補償金		-	50,000
新株予約権戻入益		-	30,340
店舗閉鎖損失		43,634	121,340
関係会社整理益		-	2,865
関係会社整理損		-	46,820
売上債権の減少額(増加額)		709,413	1,054,815
その他資産の減少額		282,726	88,404
たな卸資産の減少額(増加額)		163,909	474,500
仕入債務の増加額(減少額)		781,368	1,010,188
その他負債の減少額		141,811	297,639
未払消費税等の増加額		23,337	51,632
その他		4,711	194
小計		324,033	234,578

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		5,048	31,230
利息の支払額		206,755	187,806
補償金の受取額		-	50,000
法人税等の支払額		21,755	13,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		547,496	114,650
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,223	1,211
投資有価証券の売却による収入		17,474	-
有形固定資産の取得による支出		95,728	391,548
有形固定資産の売却による収入		1,552	586,779
無形固定資産の取得による支出		7,589	875
保証金の払込による支出		81,025	9,400
保証金の回収による収入		52,710	133,751
定期預金預入による支出		66,291	56,620
定期預金払戻による収入		776,051	97,875
貸付けによる支出		98,748	63,188
貸付金の回収による収入		200,978	49,848
連結子会社の清算による支出		-	20,549
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		-	7,383
その他		-	12,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		698,160	330,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増加額(純減少額)		147,001	378,650
長期借入れによる収入		346,656	133,164
長期借入金の返済による支出		2,665,155	2,127,994
社債の償還による支出		135,000	155,000
株式の発行による収入		1,742,490	901,576
新株予約権の発行による収入		-	30,340
自己株式の取得による支出		-	616
財務活動によるキャッシュ・フロー		858,010	839,879
現金及び現金同等物に係る換算差額		349	1,737
現金及び現金同等物の減少額		706,996	396,549
現金及び現金同等物の期首残高		145,680	561,199
合併による現金及び現金同等物の増加額		1,122,515	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1	561,199	164,650

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,028,425千円の大幅な経常損失及び1,658,801千円の当期純損失を計上し、3期連続の経常損失となりました。また、営業活動によるキャッシュフローも547,496千円のマイナスを計上し、3期連続のマイナスとなっております。その結果、相当の資金調達が不可欠となっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日より財務制限条項に抵触しておりましたシンジケートローン契約については、平成19年3月30日にすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消すべく、今後は、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。これを確実に達成すべく「事業再編計画」を策定いたしました。</p> <p>主な概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 不採算店舗・事業の見直し着手</p> <p>卸売事業の見直し</p> <p>合併の効果を最大限に発揮するため、昨年12月度より「ブランド開発部」を立ち上げ、外食店舗及びホテルのブランドを活用した商品の開発、販売を実施しております。その取り組みにより、ブランド訴求を効率化するだけでなく、粗利率の上昇を目指しております。</p> <p>不採算店舗の撤退とそれによる効果</p> <p>メニュー変更による原価率の削減や値引きの縮小など様々な取り組みの結果、改善傾向にある店舗があるものの、継続的な赤字店舗に関しましては撤退を余儀なくされると考えております。</p> <p>不採算店舗の退店、売却及び転貸等抜本的な改善を推し進めることで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p> <p>また、同時に業態の集約も視野に入れ、コスト削減につなげるとともに、退店店舗の余剰人員を既存店舗にシフトさせることによる人手不足の解消及び採用費の圧縮等を実施してまいります。</p> <p>上記の取り組みにより事業をスリム化し、採算店舗の営業に集中することで、早期の収益改善が実現できるものと見込んでおります。</p> <p>ホテル事業の見直し</p> <p>平成18年12月に完了したりニューアル工事に続き、チャペル等の改装工事が平成19年1月下旬まで及んでいたため、当連結会計年度におきましては本格稼働できる状態ではありませんでした。しかし、改装工事終了後におきましては、人員の体制構築等ソフト面での整備も進み、本格稼働できる状態でスタートしており、ブライダルフェア等のイベントを積極的に開催することで、収益力の強化を図っております。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、672,436千円の経常損失を計上した結果、4期連続の経常損失となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) ホテル部門</p> <p>当連結会計年度において、ホテル部門は営業損失となりましたが、平成19年1月にチャペルが完成したこと及びブライダルフェアの開催等の施策の効果により、平成19年11月及び12月につきましては、単月収支がプラス及び損益が黒字となりました。また、ブライダルの予約状況も順調に推移しており、今後におけるホテル部門については黒字化の目処が立ってきました。黒字化をより確実にするためには、婚礼の閑散期対策として、企業宴会の獲得等、宴会部門の営業力強化が現状の最重要課題であります。</p> <p>経営全般といたしましては、ホテル部門の黒字化の目処が立ってきたことにより、ホテル部門以外の卸売事業及び外食部門で本社経費を補うだけの利益を計上することが課題であります。つきましては、下記の施策により、平成21年3月期以降の営業黒字を計画しております。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>現状、平成18年12月に立ち上げた「ブランド開発部」における外食店舗等のブランドを活用した商品開発及び「原料の販売部門」における売上総利益率の改善に注力しております。</p> <p>このことから、今までのビジネスモデルであった卸売事業に加え、高利益が見込まれる加工商品の販売によって、利益率の改善を図っております。また、平成19年12月1日付にて、卸売事業の立て直しに注力すべく、代表取締役社長であった佐藤勝弘が取締役副社長兼卸売事業本部長として卸売事業に専念しております。この新体制のもと、旧来からの売上総利益率の低い取引を縮小し、畜産加工品等の売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することで、売上総利益率の改善を進めております。このような施策の効果により、当連結会計年度の下半期においては、売上総利益率が改善したことから、営業黒字となりました。今後におきましても、上記施策を継続・徹底することにより、収益力の強化に努めてまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>また、収益率の高いブライダル部門を強化し、より堅実な収益確保を行うためのアライアンスを検討してまいります。その取り組みにより、自社にないノウハウを蓄積し、ネットワークを最大限に活用することが可能となり、その結果、堂島ホテルにおける婚礼獲得件数の増加を見込んでおります。</p> <p>(2) 本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施 システム関連業務の統合 物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管するとともにメニュー登録等システム関連業務の一元化を図ります。それにより人員を圧縮し、人件費の削減を見込んでおります。</p> <p>間接費用削減に向けた組織再編の実施 外食・ホテル事業における人材開発に関わる業務を総務課に統合する等、人員の異動、集約を行うことで業務の効率化を図り、間接費用の10%削減を目指してまいります。</p> <p>(3) 関係会社における独立採算を前提とした見直し 株式会社関西村さ来 現状、直営13店舗の内、不採算店舗に関しましては「益益 東加古川店」の退店が決定しております。それにより営業損失を吸収し、利益に寄与する予定であります。</p> <p>オックス香港 現状、14店舗の運営店舗の内、3店舗の退店が既に決定しております。その中には契約上の理由による退店も含まれますが、営業損失を吸収し、利益に寄与する予定であります。</p> <p>いずれも独立採算の体制にすべく、不採算店舗の退店をはじめとする抜本的な改善を推し進めてまいります。</p> <p>(4) 役員報酬の見直し 平成19年4月17日の取締役会において、業績低迷の責任を取り、報酬を最大20%削減することが決議されており、既に4月度より実施しております。</p> <p>また、資金調達については、平成19年6月28日に約2億円の店舗売却を実施しております。さらに、株式会社モックとの業務資本提携に関する基本合意に基づき、早期の第三者割当増資の実現に向けて協議中であります。主要金融機関等からの長期安定資金も含め、15億円～25億円の資金調達を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(3) 外食部門（不採算店舗について） 当連結会計年度の下半期においては、不採算店舗の撤退等のリストラクチャリングの効果もあり営業黒字となりました。今後におきましても、早期の不採算店舗の撤退、転貸及び売却等のリストラクチャリングを断行し、外食部門の利益最大化を実現する予定であります。当連結会計年度においては3店舗の売却、5店舗の閉鎖及び7店舗の転貸を実施しております。また、経営改善により「かなべ千日前店」「げん家東住吉店」等の不採算店舗について黒字化の目処が立っております。現状、一部の不採算店舗で営業損失を計上しているため、この不採算店舗の撤退等をすすめることにより、平成21年3月期におきましては、営業利益に大きく貢献できる見込みであります。</p> <p>さらに、当該リストラクチャリングの断行と同時に当社が強みを持つブランドへの資源集中を図ることで、収益の改善に努めてまいります。</p> <p>(4) 関係会社事業の見直し 株式会社関西村さ来 不採算店舗の改善が重要課題であります。当連結会計年度において、2店舗の撤退を行いました。今後、不採算店舗の利益改善のため営業時間の見直し（ランチ営業を止め、ディナータイムの営業に特化する）等効率の良い店舗運営を行うのと同時に、抜本的な業態変更並びに退店等を実施することで収益改善を図ってまいります。</p> <p>OX(H.K.) COMPANY LIMITED 当連結会計年度においては、本部事務所の移転等本部費の経費圧縮や不採算店舗2店舗を退店する等、収益改善に努めたため、営業利益においては、黒字転換しております。（為替差損の発生により当期純損失となりました。）今後も不採算店舗の収益改善に努めるとともに撤退等の決定を迅速に行うことで、利益率の上昇を図ってまいります。また、今後につきましては、新規出店等へ資源を集中させることで、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 固定費の削減 当社グループは平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては大幅なスリム化を断行してまいりました。合併当初に比べ本部費につきましては、大幅に経費圧縮を達成しておりますが、今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が413,000千円(資本金206,500千円、資本準備金206,500千円)増加しております。</p> <p>さらに、当社は株主資本の増強及び安定的経営基盤を構築するため、平成20年6月5日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。これにより、株主資本が699,400千円(資本金355,080千円、資本準備金344,320千円)増加しております。</p> <p>当該施策を達成することにより、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を実現させ、主要金融機関等からの信頼を回復し長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORP ORATION (株)まだん (株)関西村さ来 (株)ヒューマンウィズ (有)美竹商事 上記のうち、(株)まだん、(株)関西村さ来、(株)ヒューマンウィズ、(有)美竹商事については、当連結会計年度において合併した(株)オックスの子会社であるため、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社である(株)ヒューマンウィズは、平成19年3月14日をもって清算手続を開始しております。</p>	<p>連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 (株)まだん (株)関西村さ来 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました REXUS INTERNATIONAL CORP ORATION及び(株)ヒューマンウィズは清算したため、(有)美竹商事は当社が保有する全株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED 上記会社は、当連結会計年度において合併した(株)オックスの関連会社であるため、持分法の適用範囲に含めております。また、当該会社は、1月31日から3月31日に決算日を変更しております。これにより当連結会計年度における会計期間は8月1日から3月31日までの8ヶ月となっております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)美竹商事の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、(株)まだん及び(株)関西村さ来は、1月31日から3月31日にそれぞれ決算日を変更いたしました。これにより決算日を変更した会社の当連結会計年度における会計期間は8月1日から3月31日までの8ヶ月となっております。また、(株)ヒューマンウィズは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成19年3月14日付の財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 5～20年 (追加情報) 当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 5～20年 なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は、軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、合併した株オックス及び同社が有していた国内関連子会社は、従来より退職金制度を採用しておりません。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、262,300千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 1. 販売促進費の計上区分 従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ411,694千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 荷造運賃の計上区分 従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。 この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失はそれぞれ99,406千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前払費用」は69,310千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は1,990千円(取得価額14,030千円、減価償却累計額12,039千円)であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」は11,651千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期割賦未払金」及び「預り保証金」は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期割賦未払金」は16,574千円、「預り保証金」9,630千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度は223,087千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度は374,900千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度は167,291千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は71,558千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は172,629千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となっているため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期割賦未払金」(当連結会計年度は431,917千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度は162,356千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となっているため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売促進協賛金」(当連結会計年度は334千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は35,808千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は236,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました当該賃貸資産は、有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具器具備品」及び無形固定資産の「ソフトウェア」、「その他」並びに投資その他の資産の「長期前払費用」へ帳簿価額でそれぞれ186,781千円、19,475千円、3,604千円、364千円、450千円、493千円を振り替えております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">272,171千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">459,432千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">497,525千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,050千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">752,438千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">142,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,144,431千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,641,733千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">890,265千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,513,154千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">61,418千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">489,279千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,149,295千円</td></tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員(4名)</td><td style="text-align: right;">881千円</td></tr> <tr><td>(株)まだん</td><td style="text-align: right;">181,867千円</td></tr> <tr><td>(株)豆乃屋</td><td style="text-align: right;">60,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">243,267千円</td></tr> </table> <p>(2) 平成19年4月27日付で、当社は大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けております。なお、労働基準監督署からの未払賃金についての決定通知の時期及び金額は、未確定であります。</p> <p>* 3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">8,389千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">14,076千円</td></tr> </table>	現金及び預金	272,171千円	建物及び構築物	459,432千円	土地	497,525千円	投資有価証券	20,050千円	保証金	752,438千円	保険積立金	142,814千円	計	2,144,431千円	短期借入金	1,641,733千円	1年内返済予定長期借入金	890,265千円	長期借入金	1,513,154千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	380,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	61,418千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円	計	5,149,295千円	従業員(4名)	881千円	(株)まだん	181,867千円	(株)豆乃屋	60,519千円	計	243,267千円	受取手形	8,389千円	支払手形	14,076千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">222,287千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,430,822千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">365,614千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">254,683千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">317,525千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,316千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">964,178千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td style="text-align: right;">167,291千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,736,717千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,107,503千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">468,904千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">466,288千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">225,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>固定負債のその他</td><td style="text-align: right;">41,436千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">190,621千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,673,198千円</td></tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員(3名)</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>(株)豆乃屋</td><td style="text-align: right;">49,689千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">50,122千円</td></tr> </table> <p>(2)</p> <p>* 3 .</p>	現金及び預金	222,287千円	売掛金	1,430,822千円	たな卸資産	365,614千円	建物及び構築物	254,683千円	土地	317,525千円	投資有価証券	14,316千円	保証金	964,178千円	投資その他の資産のその他	167,291千円	計	3,736,717千円	短期借入金	1,107,503千円	1年内返済予定長期借入金	468,904千円	長期借入金	466,288千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	225,000千円	未払金	18,445千円	固定負債のその他	41,436千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円	計	2,673,198千円	従業員(3名)	433千円	(株)豆乃屋	49,689千円	計	50,122千円
現金及び預金	272,171千円																																																																																						
建物及び構築物	459,432千円																																																																																						
土地	497,525千円																																																																																						
投資有価証券	20,050千円																																																																																						
保証金	752,438千円																																																																																						
保険積立金	142,814千円																																																																																						
計	2,144,431千円																																																																																						
短期借入金	1,641,733千円																																																																																						
1年内返済予定長期借入金	890,265千円																																																																																						
長期借入金	1,513,154千円																																																																																						
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																																						
社債	380,000千円																																																																																						
未払金	18,445千円																																																																																						
長期割賦未払金	61,418千円																																																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円																																																																																						
計	5,149,295千円																																																																																						
従業員(4名)	881千円																																																																																						
(株)まだん	181,867千円																																																																																						
(株)豆乃屋	60,519千円																																																																																						
計	243,267千円																																																																																						
受取手形	8,389千円																																																																																						
支払手形	14,076千円																																																																																						
現金及び預金	222,287千円																																																																																						
売掛金	1,430,822千円																																																																																						
たな卸資産	365,614千円																																																																																						
建物及び構築物	254,683千円																																																																																						
土地	317,525千円																																																																																						
投資有価証券	14,316千円																																																																																						
保証金	964,178千円																																																																																						
投資その他の資産のその他	167,291千円																																																																																						
計	3,736,717千円																																																																																						
短期借入金	1,107,503千円																																																																																						
1年内返済予定長期借入金	468,904千円																																																																																						
長期借入金	466,288千円																																																																																						
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																																						
社債	225,000千円																																																																																						
未払金	18,445千円																																																																																						
固定負債のその他	41,436千円																																																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円																																																																																						
計	2,673,198千円																																																																																						
従業員(3名)	433千円																																																																																						
(株)豆乃屋	49,689千円																																																																																						
計	50,122千円																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																		
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,507,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,421千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,831,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,873千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,558千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他(構築物)</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,443千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,620千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他(商標権)</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> </table> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">26,285千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">6,444千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">9,850千円</td></tr> </table> <p>* 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗資産</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td><td>大阪市北区他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位(店舗)ごとにグルーピングしております。 その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(418,412千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物323,949千円、工具器具備品40,843千円、その他53,620千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	賃借料	1,507,320千円	貸倒引当金繰入額	18,421千円	給料手当	2,831,959千円	賞与引当金繰入額	14,732千円	退職給付費用	5,873千円	建物	1,617千円	建物	4,558千円	工具器具備品	1,247千円	機械装置及び運搬具	311千円	有形固定資産のその他(構築物)	37千円	建物	3,443千円	工具器具備品	3,620千円	無形固定資産のその他(商標権)	354千円	建物除却損	3,061千円	解約違約金	26,285千円	工具器具備品除却損	1,768千円	保証金解約損	7,000千円	リース解約損	6,444千円	原状回復費用	9,850千円	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,896,534千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,905千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,951,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,233千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,544千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">141,578千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,876千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,550千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> </table> <p>* 4.</p> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">撤去・改修費</td><td style="text-align: right;">77,038千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">47,167千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">23,883千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td style="text-align: right;">8,408千円</td></tr> <tr><td>退去予告家賃</td><td style="text-align: right;">6,276千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,644千円</td></tr> </table> <p>* 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗・ホテル資産</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td><td>大阪市北区他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位(店舗・ホテル)ごとにグルーピングしております。 その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(227,268千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物180,522千円、工具器具備品2,931千円、その他43,815千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	賃借料	1,896,534千円	貸倒引当金繰入額	17,905千円	給料手当	3,951,561千円	賞与引当金繰入額	11,233千円	退職給付費用	4,544千円	建物	141,578千円	構築物	179千円	工具器具備品	26,876千円	土地	9,550千円	工具器具備品	423千円	撤去・改修費	77,038千円	解約違約金	47,167千円	仲介手数料	23,883千円	保証金解約損	8,408千円	退去予告家賃	6,276千円	その他	1,644千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他
賃借料	1,507,320千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	18,421千円																																																																																		
給料手当	2,831,959千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	14,732千円																																																																																		
退職給付費用	5,873千円																																																																																		
建物	1,617千円																																																																																		
建物	4,558千円																																																																																		
工具器具備品	1,247千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	311千円																																																																																		
有形固定資産のその他(構築物)	37千円																																																																																		
建物	3,443千円																																																																																		
工具器具備品	3,620千円																																																																																		
無形固定資産のその他(商標権)	354千円																																																																																		
建物除却損	3,061千円																																																																																		
解約違約金	26,285千円																																																																																		
工具器具備品除却損	1,768千円																																																																																		
保証金解約損	7,000千円																																																																																		
リース解約損	6,444千円																																																																																		
原状回復費用	9,850千円																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																	
店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																																																																	
賃借料	1,896,534千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	17,905千円																																																																																		
給料手当	3,951,561千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	11,233千円																																																																																		
退職給付費用	4,544千円																																																																																		
建物	141,578千円																																																																																		
構築物	179千円																																																																																		
工具器具備品	26,876千円																																																																																		
土地	9,550千円																																																																																		
工具器具備品	423千円																																																																																		
撤去・改修費	77,038千円																																																																																		
解約違約金	47,167千円																																																																																		
仲介手数料	23,883千円																																																																																		
保証金解約損	8,408千円																																																																																		
退去予告家賃	6,276千円																																																																																		
その他	1,644千円																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																	
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,368	22,651	-	28,019
合計	5,368	22,651	-	28,019
自己株式				
普通株式(注)2	49	1	-	50
合計	49	1	-	50

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加22,651千株は、合併に伴う割当交付による増加13,001千株、第三者割当増資による増加9,500千株、新株予約権の権利行使による増加150千株であり、全て新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,019	11,772	-	39,791
合計	28,019	11,772	-	39,791
自己株式				
普通株式(注)2	50	3	-	54
合計	50	3	-	54

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加11,772千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権 (注)1、2	普通株式	-	42,000	42,000	-	-
	合計	-	-	42,000	42,000	-	-

(注)1. 平成19年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成19年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使11,660千株、行使期間満了による効力失効30,340千株によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">886,151</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">324,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,199</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した株式会社オックス及び株式会社オックスの子会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ10,000千円及び141,605千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,205,932</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,391,989</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">8,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,606,725</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,467,566</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,154,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,622,333</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	886,151	預入期間が3か月を超える定期預金	324,951	現金及び現金同等物	561,199	(千円)		流動資産	2,205,932	固定資産	5,391,989	繰延資産	8,803	資産合計	7,606,725	流動負債	3,467,566	固定負債	4,154,766	負債合計	7,622,333	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">448,347</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">283,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,650</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により有限会社美竹商事が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに有限会社美竹商事の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,397</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入(支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	448,347	預入期間が3か月を超える定期預金	283,697	現金及び現金同等物	164,650	(千円)		流動資産	13,500	固定資産	10,681	流動負債	35,397	売却価額	-	現金及び現金同等物	7,383	差引：売却による収入(支出)	7,383
現金及び預金勘定	886,151																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	324,951																																										
現金及び現金同等物	561,199																																										
(千円)																																											
流動資産	2,205,932																																										
固定資産	5,391,989																																										
繰延資産	8,803																																										
資産合計	7,606,725																																										
流動負債	3,467,566																																										
固定負債	4,154,766																																										
負債合計	7,622,333																																										
現金及び預金勘定	448,347																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	283,697																																										
現金及び現金同等物	164,650																																										
(千円)																																											
流動資産	13,500																																										
固定資産	10,681																																										
流動負債	35,397																																										
売却価額	-																																										
現金及び現金同等物	7,383																																										
差引：売却による収入(支出)	7,383																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	6,186	4,734		1,452	建物	6,664	5,880		784
機械装置及 び運搬具	13,230	3,340		9,889	機械装置及 び運搬具	17,080	6,466		10,613
工具器具備 品	1,181,123	790,346	117,544	273,232	工具器具備 品	764,611	452,775	120,607	191,228
ソフトウェア	40,522	16,657		23,865	ソフトウェア	36,148	19,903	6,317	9,926
合計	1,241,062	815,078	117,544	308,440	合計	824,504	485,026	126,924	212,553
(追加情報)									
前連結会計年度まで転貸資産として、投資その他の資産 のその他に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太 郎」のリース資産は、平成18年8月1日付にて株式会社 オックスと合併したことにより、当連結会計年度より建 物、工具器具備品、ソフトウェアに振り替えております。									
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
189,330千円					131,614千円				
1年超					1年超				
215,625千円					172,183千円				
合計					合計				
404,956千円					303,797千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
116,474千円					86,435千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
200,029千円					185,888千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
19,799千円					43,788千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
182,220千円					168,856千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,706千円					17,609千円				
減損損失					減損損失				
65,119千円					40,746千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,003	17,286	7,282
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,003	17,286	7,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,634	10,774	859
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,634	10,774	859
合計		21,638	28,060	6,422

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,474	1,029	780

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	968	3,650	2,682
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	968	3,650	2,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,881	18,667	3,214
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,881	18,667	3,214
合計		22,849	22,317	532

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	72,700	10,900	174	174	10,900	10,900	0	0
合計		72,700	10,900	174	174	10,900	10,900	0	0

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(昭和63年4月1日より)は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	61,005	56,653
(2) 年金資産(千円)	59,724	56,653
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	1,280	-

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

なお、当連結会計年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用を0千円計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	5,873	4,806

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員19名 (注)2	当社取締役3名、 当社従業員50名 (注)3	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)4
ストック・オプション数	普通株式101,000株	普通株式119,000株	普通株式787,500株
付与日	平成12年6月20日	平成13年6月28日	平成15年4月9日
権利確定条件	付与日(平成12年6月20日)以降、権利確定日(平成14年6月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年6月28日)以降、権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月20日 至平成14年6月20日)	2年間(自平成13年6月28日 至平成15年6月28日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。

	平成15年 ストック・オプション(注)1	平成17年 ストック・オプション(注)1	平成18年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員11名 (注)5	当社取締役1名	当社従業員2名
ストック・オプション数	普通株式618,750株	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成15年12月10日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月28日)以降、権利確定日(平成19年4月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月26日)以降、権利確定日(平成20年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

2. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。
3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員17名となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員5名となっております。
5. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社従業員8名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
合併による増加	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	26,000	39,000	-
合併による増加	-	-	787,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	75,000
失効	6,000	6,000	93,750
未行使残	20,000	33,000	618,750

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
合併による増加	-	1,162,500	525,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	1,162,500	525,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
合併による増加	618,750	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	75,000	-	-
失効	112,500	-	-
未行使残	431,250	-	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	203	34

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	-	-	153
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54	107	107
行使時平均株価 (円)	153	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション(注)1	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員19名	当社取締役3名、 当社従業員50名 (注)3	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)4
ストック・オプション数	普通株式101,000株	普通株式119,000株	普通株式787,500株
付与日	平成12年6月20日	平成13年6月28日	平成15年4月9日
権利確定条件	付与日(平成12年6月20日)以降、権利確定日(平成14年6月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年6月28日)以降、権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月20日 至平成14年6月20日)	2年間(自平成13年6月28日 至平成15年6月28日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。

	平成15年 ストック・オプション(注)2	平成17年 ストック・オプション(注)2	平成18年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員11名 (注)5	当社取締役1名	当社従業員2名
ストック・オプション数	普通株式618,750株	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成15年12月10日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月28日)以降、権利確定日(平成19年4月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月26日)以降、権利確定日(平成20年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成12年ストック・オプションは、平成19年6月21日をもって権利行使期間が終了いたしました。なお、権利不行使による失効数は20,000株となっております。

- 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。
- 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員15名となっております。
- 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。
- 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しまし

たので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社監査役1名、当社従業員4名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	20,000	33,000	618,750
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	37,500
失効	20,000	2,000	-
未行使残	-	31,000	581,250

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	1,162,500	525,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	1,162,500	-
未確定残	-	-	525,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	431,250	-	-
権利確定	-	1,162,500	-
権利行使	75,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	356,250	1,162,500	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	250	203	34
行使時平均株価（円）	-	-	109
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54	107	107
行使時平均株価 (円)	109	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">860,485千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">137,435千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,930千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">264,196千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,404,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,404,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,959千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,959千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	860,485千円	関係会社株式評価損	137,435千円	未払事業所税	5,930千円	減損損失	264,196千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	102,129千円	賞与引当金	6,009千円	その他	20,495千円	繰延税金資産小計	1,404,408千円	評価性引当額	1,404,408千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	2,959千円	繰延税金負債合計	2,959千円	繰延税金負債の純額	2,959千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,959千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増減	40.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,163,974千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">89,508千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,466千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">217,910千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95,575千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,634,854千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,634,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,163,974千円	関係会社株式評価損	89,508千円	未払事業所税	8,466千円	減損損失	217,910千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	95,575千円	賞与引当金	4,608千円	その他	47,083千円	繰延税金資産小計	1,634,854千円	評価性引当額	1,634,854千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	1,089千円	繰延税金負債合計	1,089千円	繰延税金負債の純額	1,089千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,089千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	2.5%	評価性引当額の増減	39.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%
税務上の繰越欠損金	860,485千円																																																																																								
関係会社株式評価損	137,435千円																																																																																								
未払事業所税	5,930千円																																																																																								
減損損失	264,196千円																																																																																								
会員権評価損	7,726千円																																																																																								
貸倒引当金	102,129千円																																																																																								
賞与引当金	6,009千円																																																																																								
その他	20,495千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,404,408千円																																																																																								
評価性引当額	1,404,408千円																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,959千円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,959千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,959千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,959千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割	1.2%																																																																																								
評価性引当額の増減	40.4%																																																																																								
その他	0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,163,974千円																																																																																								
関係会社株式評価損	89,508千円																																																																																								
未払事業所税	8,466千円																																																																																								
減損損失	217,910千円																																																																																								
会員権評価損	7,726千円																																																																																								
貸倒引当金	95,575千円																																																																																								
賞与引当金	4,608千円																																																																																								
その他	47,083千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,634,854千円																																																																																								
評価性引当額	1,634,854千円																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,089千円																																																																																								
繰延税金負債合計	1,089千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,089千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,089千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
住民税均等割	2.5%																																																																																								
評価性引当額の増減	39.7%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,654,857	9,147,276	25,802,134	-	25,802,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,654,857	9,147,276	25,802,134	-	25,802,134
営業費用	16,546,218	9,662,013	26,208,231	377,353	26,585,585
営業利益又は営業損失()	108,639	514,736	406,097	(377,353)	783,450
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,124,895	6,270,007	11,394,903	1,128,961	12,523,865
減価償却費	3,827	312,737	316,564	15,424	331,988
減損損失	-	418,412	418,412	-	418,412
資本的支出	-	540,166	540,166	249	540,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377,353千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,128,961千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで外食事業(焼肉店「あふさか牛太郎」)に係る営業外損益に計上しておりました「賃貸料」及び「賃貸料原価」は、当連結会計年度より「不動産の売買、仲介、賃貸及び管理」を事業目的に追加したため、平成18年8月より「賃貸料」は「売上高」に「賃貸料原価」は「売上原価」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「外食・ホテル事業」の売上高は235,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業利益が25,316千円減少しております。また、当該資産及び減価償却費の事業区分を従来の「全社」より「外食・ホテル事業」に変更しております。なお、これによる影響額は、資産については632,131千円、減価償却費については33,845千円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,067,522	12,596,247	26,663,770	-	26,663,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,911,351	3,353	2,914,705	(2,914,705)	-

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
計	16,978,874	12,599,601	29,578,475	(2,914,705)	26,663,770
営業費用	16,897,903	12,546,397	29,444,300	(2,311,408)	27,132,892
営業利益又は営業損失()	80,971	53,203	134,174	(603,296)	469,121
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,107,731	5,274,653	7,382,384	2,070,630	9,453,015
減価償却費	3,413	317,131	320,545	7,247	327,792
減損損失	-	227,268	227,268	-	227,268
資本的支出	358	100,898	101,256	620	101,876

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は598,443千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,173,527千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、業務の効率化を図るため、外食・ホテル事業の商品仕入に係る業務を卸売事業に集約したことに伴い、セグメント間の内部売上高又は振替高を計上しております。

(会計処理方法の変更)

1. 販売促進費の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、販売促進費の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の売上高及び営業費用が411,694千円減少しておりますが、営業損益への影響はありません。

2. 荷造運賃の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、荷造運賃の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の営業費用が99,406千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 榊加ト吉	香川県 観音寺市	34,002	冷凍食品、冷凍水産品、その他食料品の製造・販売	(被所有) 直接 37.6 間接 3.8 計 41.5	兼任 1名	食肉の購買	商品の仕入 (注1)	321,497	買掛金	337,572

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今田 輝幸	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 15.8	-	-	被保証債務 (注2)	2,216,462	-	-

（３）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	OX(H.K.) COMPANY LIMITED	中国 香港	800万香港ドル	飲食業	(所有) 直接 50.0	兼任 1名	-	設備資金 (注3)	73,000	短期貸付金 長期貸付金	73,000 280,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

- 一般取引条件を参考にして決定しております。
- 当社の金融機関からの借入金及び社債等について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
- 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定しております。
- 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (注1)	株式会社 榊加ト吉	香川県 観音寺市	34,002	冷凍食品、冷凍水産品、その他食料品の製造・販売	(被所有) 直接 25.6 間接 2.6 計 28.2	兼任 1名	食肉の購買	商品の仕入 (注2)	838,723	買掛金	794,020
								資金の借入 (注3)	500,000	短期借入金	500,000

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今田 輝幸	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.7	-	-	被保証債務 (注4)	960,153	-	-
役員	中川 秀三	-	-	当社監査役 (弁護士)	-	-	-	弁護士報酬 (注5)	4,780	-	-

（３）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	OX(H.K.) COMPANY LIMITED	中国 香港	800万香港 ドル	飲食業	(所有) 直接 50.0	兼任 2名	-	資金の貸付 (注6)	-	短期 貸付金	73,000
										長期 貸付金	280,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- 平成20年6月5日の第三者割当増資により議決権被所有割合が減少したため、その他の関係会社に該当しないこととなっております。被所有割合19.8% (うち間接所有1.8%)
- 一般取引条件を参考にして決定しております。
- 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 当社の金融機関からの借入金及び社債等について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
- 弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定しております。
- 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定しております。
- 上記(1)~(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社(旧株式会社シンワ)は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併を行いました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社オックスを取得企業、当社を被取得企業とするパーチェス法により、当連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 株式会社シンワ(当社)
事業の内容 食肉の輸入販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主として輸入牛肉を中心に販売を行っており、株式会社オックスは主として外食事業の多業態経営とホテル経営を展開しております。企業結合することにより経営を合理化・効率化することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はシンワオックス株式会社となりました。

(5) 取得した議決権比率

70.8%

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

なお、取得企業の業績の期間は平成18年8月1日から平成19年3月31日であります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 84,179千円

その内訳 株式会社オックス普通株式 2,862株

交換比率：株式会社シンワ株式1,875株に対し株式会社オックス株式1株

算定方法：株式会社シンワの株主が、合併後の当社に対する実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数の株式会社オックスの株式を、株式会社オックスが交付したものとみなし、当該株式数に株式会社オックス1株の評価額を乗じて算定

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 583,322千円

発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法 定額法

償却期間 20年

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

被取得企業(旧株式会社シンワ)の資産及び負債

科目	帳簿価額(千円)	科目	帳簿価額(千円)
流動資産	4,304,950	流動負債	4,774,707
固定資産	2,046,522	固定負債	1,492,586
合計	6,351,472	合計	6,267,293

(10) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(算定方法と計算過程における重要な前提条件)

株式会社オックス及び同社の連結子会社の平成18年2月1日から平成18年7月31日の月平均損益を基に算定しております。

売上高 4,514,010千円増加

税金等調整前純損失 140,033千円増加

ただし、上記の算定基礎数値は会計監査人の監査を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	9.42円	1株当たり純資産額	10.58円
1株当たり当期純損失金額	90.42円	1株当たり当期純損失金額	27.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,658,801	898,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純損失(千円)	1,658,801	898,429
期中平均株式数(千株)	18,345	32,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数53,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,737,500株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数31,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,625,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. 第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年4月28日に払込が完了した結果、資本金は1,968,192千円となっております。</p> <p>発行新株式 5,900,000株 発行価額 1株につき70円 発行価額の総額 413,000,000円 資本組入額 1株につき35円 申込期日 平成20年4月28日 払込完了日 平成20年4月28日 新株券交付日 上記払込実行日 割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 割当株式数 5,900,000株</p> <p>新株式の継続所有等の取決めに関する事項</p> <p>当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年4月28日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。</p> <p>増資調達資金の用途</p> <p>借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>増資前発行済株式総数 39,791,750株 増資による増加株式数 5,900,000株 増資後発行済株式総数 45,691,750株</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	2. 当社は平成20年5月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年6月5日に払込が完了した結果、資本金は2,323,272千円となっております。 発行新株式 10,760,000株 発行価額 1株につき65円 発行価額の総額 699,400,000円 (発行価額の総額のうち299,650,000円は、金銭以外の財産の現物出資による払込の方法により割り当てる。) 資本組入額 1株につき33円 申込期日 平成20年6月5日 払込完了日 平成20年6月5日 新株券交付日 上記払込実行日 割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 割当株式数 10,760,000株 新株式の継続所有等の取決めに関する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年6月5日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。 増資調達資金の使途 借入金の返済、運転資金及び将来的な収益確保のための投資に充当する予定であります。なお、当該投資につきましては現時点において具体的な計画は確定しておりません。 増資前発行済株式総数 45,691,750株 増資による増加株式数 10,760,000株 増資後発行済株式総数 56,451,750株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
シンワオックス㈱	第2回期限前償還条項付 無担保社債 (注)1.	平成年月日 16.3.31	275,000 (75,000)	200,000 (75,000)	1.88	無担保社債	平成年月日 23.3.31
シンワオックス㈱	第3回無担保社債 (注)1.	17.3.31	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.81	無担保社債	22.3.31
シンワオックス㈱	第4回無担保社債 (注)1.	17.6.15	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.64	無担保社債	22.6.15
合計	-	-	535,000 (155,000)	380,000 (155,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
155,000	155,000	70,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,188,219	1,857,183	5.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,502,822	1,004,173	2.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,726,378	1,145,863	2.69	平成21年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	280,201	234,738	4.5	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	669,617	431,917	4.5	平成21年~24年
計	7,367,238	4,673,875	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高及び期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	856,465	212,725	49,273	15,900
長期割賦未払金	213,012	158,830	60,074	-

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、ジーク株式会社から当社運営の堂島ホテルの改装工事代金において、期日までに支払いがなされなかったとして、その代金176,400千円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を京都地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。当社といたしましては、ジーク株式会社による当該工事の一部が契約で定められた工事完了日に間に合わず、「堂島ホテル」のオープン予定日が当初の平成18年8月8日から平成18年12月24日の完全オープンまで大幅に遅れ、多大な営業支障をきたしました。当社はジーク株式会社と平成18年12月まで工事の遅れに対する営業補償の話し合いをすすめておりましたが、平成19年1月10日付で突然訴訟を提訴されたものであります。当社は、工事代金として、未払金計上済であり、業績に与える影響はありません。現在、当社からも営業補償についての提訴を検討しており、当社の判断といたしましては、本件訴訟と営業補償を相殺できるものと考えております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	*1	612,521		367,049		
2.受取手形	*4	34,320		6,846		
3.売掛金	*1,2	2,999,797		1,734,295		
4.商品	*1	815,599		403,639		
5.貯蔵品		23,664		14,426		
6.未着商品	*1	186,499		137,575		
7.前渡金		107		221		
8.前払費用		214,353		210,646		
9.未収入金	*2	-		96,593		
10.短期貸付金	*2	93,703		161,728		
11.預け金		156,914		364,900		
12.その他	*2	142,792		35,775		
貸倒引当金		85,749		105,136		
流動資産合計		5,194,523	43.4	3,428,562	37.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	*1	4,250,710		3,773,143		
減価償却累計額		1,336,527	2,914,183	1,417,083	2,356,059	
(2)構築物		66,728		63,531		
減価償却累計額		34,607	32,120	38,685	24,845	
(3)機械及び装置		16,646		16,340		
減価償却累計額		11,675	4,971	12,455	3,885	
(4)工具器具備品		465,207		442,992		
減価償却累計額		352,020	113,186	364,283	78,709	
(5)土地	*1		900,946		720,946	
有形固定資産合計			3,965,408		3,184,446	35.0
2.無形固定資産						
(1)借地権			41,410		41,410	
(2)ソフトウェア			33,012		23,809	
(3)電話加入権			13,105		-	
(4)その他			450		13,515	
無形固定資産合計			87,977	0.7	78,735	0.9

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1	30,060		24,317	
(2) 関係会社株式		107,975		23,000	
(3) 出資金		181		81	
(4) 長期貸付金		44,761		43,818	
(5) 関係会社長期貸付金		360,550		319,990	
(6) 破産更生債権等		167		21,388	
(7) 長期前払費用		122,010		66,121	
(8) 保険積立金	*1	180,140		167,291	
(9) 保証金	*1	2,025,794		1,800,382	
(10) その他		7,980		7,980	
貸倒引当金		169,842		186,501	
投資その他の資産合計		2,709,779	22.7	2,287,867	25.2
固定資産合計		6,763,165	56.5	5,551,049	61.1
繰延資産					
1. 株式交付費		10,091		103,032	
2. 社債発行費		952		-	
繰延資産合計		11,043	0.1	103,032	1.1
資産合計		11,968,732	100.0	9,082,644	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	*4	84,443		12,142	
2. 買掛金	*2	2,271,689		2,137,710	
3. 短期借入金	*1,2	2,247,264		1,857,183	
4. 1年内返済予定長期借入金	*1	1,352,004		889,970	
5. 未払金	*1	1,590,635		1,368,734	
6. 未払費用		25,608		14,026	
7. 未払法人税等		27,637		34,218	
8. 前受金		23,426		19,695	
9. 預り金		38,301		50,091	
10. 前受収益		10,467		20,804	
11. 賞与引当金		14,540		10,962	
12. 1年内償還予定社債	*1	155,000		155,000	
13. 未払消費税等	*1	117,039		158,920	
14. その他		57,479		38,562	
流動負債合計		8,015,537	67.0	6,768,023	74.5
固定負債					
1. 社債	*1	380,000		225,000	
2. 長期借入金	*1	2,388,346		925,354	
3. 繰延税金負債		2,959		1,089	
4. 退職給付引当金		1,280		-	
5. 長期割賦未払金	*1	669,617		419,705	
6. その他		130,529		121,510	
固定負債合計		3,572,732	29.8	1,692,660	18.7
負債合計		11,588,270	96.8	8,460,683	93.2

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,251,820	10.5	1,761,692	19.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,275,318			1,785,190	
資本剰余金合計			1,275,318	10.7	1,785,190	19.6
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		2,139,617			2,911,046	
利益剰余金合計			2,139,617	17.9	2,911,046	32.1
4. 自己株式			11,636	0.1	12,252	0.1
株主資本合計			375,884	3.2	623,583	6.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			3,462	0.0	1,621	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			1,114	0.0	-	-
評価・換算差額等合計			4,577	0.0	1,621	0.0
純資産合計			380,461	3.2	621,961	6.8
負債純資産合計			11,968,732	100.0	9,082,644	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,312,848	100.0		24,885,531	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		475,140			815,599		
2. 合併による受入高		40,278			-		
3. 当期商品仕入高		18,796,963			16,674,731		
合計		19,312,382			17,490,331		
4. 商品期末たな卸高		815,599	18,496,783	76.1	403,639	17,086,691	68.7
売上総利益			5,816,065	23.9		7,798,839	31.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		11,224			5,616		
2. 広告宣伝費		569,341			327,809		
3. 荷造運賃		221,231			277,152		
4. 保管料		84,800			73,015		
5. 貸倒引当金繰入額		28,387			24,702		
6. 役員報酬		79,095			87,250		
7. 給料手当		2,265,879			3,237,476		
8. 賞与引当金繰入額		14,540			10,962		
9. 退職給付費用		5,233			3,994		
10. 福利厚生費		221,085			300,685		
11. 賃借料		1,238,262			1,601,585		
12. 接待交際費		8,680			14,575		
13. 旅費交通費		103,964			143,877		
14. 通信費		47,004			59,223		
15. 消耗品費		252,538			321,661		
16. 支払手数料		481,215			542,356		
17. 水道光熱費		395,158			522,526		
18. 租税公課		54,659			93,295		
19. 減価償却費		205,852			212,812		
20. その他		242,566	6,530,721	26.8	370,705	8,231,286	33.0
営業損失			714,656	2.9		432,447	1.7

区分	注記 番号	第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		16,586			20,635		
2. 受取配当金		229			217		
3. 賃貸料		118,712			-		
4. 受取手数料		40,366			57,810		
5. その他		25,851	201,747	0.8	32,511	111,174	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		194,389			180,721		
2. 社債利息		3,421			3,206		
3. 社債発行費償却		7,655			952		
4. 賃貸料原価		143,586			-		
5. 賃借料		-			66,608		
6. その他		41,282	390,335	1.6	71,992	323,481	1.3
経常損失			903,244	3.7		644,754	2.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		23,875			-		
2. 固定資産売却益	*1	-			178,184		
3. 受取補償金		-			50,000		
4. 新株予約権戻入益		-			30,340		
5. その他		2,250	26,125	0.1	35,406	293,930	1.2
特別損失							
1. 子会社株式評価損		253,178			-		
2. 固定資産売却損	*2	5,843			423		
3. 店舗閉鎖損失	*3	-			151,622		
4. 減損損失	*4	418,412			213,229		
5. 関係会社貸倒引当金繰入額		137,618			-		
6. その他		54,376	869,430	3.6	35,383	400,659	1.6
税引前当期純損失			1,746,549	7.2		751,483	3.0
法人税、住民税及び事業税		16,961	16,961	0.1	19,945	19,945	0.1
当期純損失			1,763,511	7.3		771,429	3.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	376,106	11,404	181,080
事業年度中の変動額					
新株の発行	877,300	877,300			1,754,600
当期純損失			1,763,511		1,763,511
自己株式の取得				232	232
合併による増加額	10,000	193,947			203,947
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,071,247	1,763,511	232	194,804
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,275,318	2,139,617	11,636	375,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	-	5,525	186,605
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,754,600
当期純損失				1,763,511
自己株式の取得				232
合併による増加額				203,947
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,062	1,114	947	947
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,062	1,114	947	193,856
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	4,577	380,461

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,275,318	2,139,617	11,636	375,884
事業年度中の変動額					
新株の発行	509,872	509,872			1,019,745
当期純損失			771,429		771,429
自己株式の取得				616	616
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計 (千円)	509,872	509,872	771,429	616	247,699

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,761,692	1,785,190	2,911,046	12,252	623,583

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	4,577	380,461
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,019,745
当期純損失				771,429
自己株式の取得				616
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	5,084	1,114	6,199	6,199
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,084	1,114	6,199	241,499
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,621	-	1,621	621,961

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、903,244千円の大幅な経常損失及び1,763,511千円の当期純損失を計上し、2期連続の経常損失となりました。その結果、相当の資金調達が不可欠となっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日より財務制限条項に抵触しておりましたシンジケートローン契約については、平成19年3月30日にすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後は、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。これを確実に達成すべく「事業再編計画」を策定いたしました。</p> <p>主な概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 不採算店舗・事業の見直し着手</p> <p>卸売事業の見直し</p> <p>合併の効果を最大限に発揮するため、昨年12月度より「ブランド開発部」を立ち上げ、外食店舗及びホテルのブランドを活用した商品の開発、販売を実施しております。その取り組みにより、ブランド訴求を効率化するだけでなく、粗利率の上昇を目指しております。</p> <p>不採算店舗の撤退とそれによる効果</p> <p>メニュー変更による原価率の削減や値引きの縮小など様々な取り組みの結果、改善傾向にある店舗があるものの、継続的な赤字店舗に関しましては撤退を余儀なくされると考えております。</p> <p>不採算店舗の退店、売却及び転貸等抜本的な改善を推し進めることで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p> <p>また、同時に業態の集約も視野に入れ、コスト削減につなげるとともに、退店店舗の余剰人員を既存店舗にシフトさせることによる人手不足の解消及び採用費の圧縮等を実施してまいります。</p> <p>上記の取り組みにより事業をスリム化し、採算店舗の営業に集中することで、早期の収益改善が実現できるものと見込んでおります。</p> <p>ホテル事業の見直し</p> <p>平成18年12月に完了したりニューアル工事に続き、チャペル等の改装工事が平成19年1月下旬まで及んでいたため、当連結会計年度におきましては本格稼働できる状態ではありませんでした。しかし、改装工事終了後におきましては、人員の体制構築等ソフト面での整備も進み、本格稼働できる状態でスタートしており、ブライダルフェア等のイベントを積極的に開催することで、収益力の強化を図っております。</p>	<p>当社は、当事業年度において、644,754千円の経常損失を計上した結果、3期連続して経常損失となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) ホテル部門</p> <p>当事業年度において、ホテル部門は営業損失となりましたが、平成19年1月にチャペルが完成したこと及びブライダルフェアの開催等の施策の効果により、平成19年11月及び12月につきましては、単月収支がプラス及び損益が黒字となりました。また、ブライダルの予約状況も順調に推移しており、今後におけるホテル部門については黒字化の目処が立ってきました。黒字化をより確実にするためには、婚礼の閑散期対策として、企業宴会の獲得等、宴会部門の営業力強化が現状の最重要課題であります。</p> <p>経営全般といたしましては、ホテル部門の黒字化の目処が立ってきたことにより、ホテル部門以外の卸売事業及び外食部門で本社経費を補うだけの利益を計上することが課題であります。つきましては、下記の施策により、平成21年3月期以降の営業黒字を計画しております。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>現状、平成18年12月に立ち上げた「ブランド開発部」における外食店舗等のブランドを活用した商品開発及び「原料の販売部門」における売上総利益率の改善に注力しております。</p> <p>このことから、今までのビジネスモデルであった卸売事業に加え、高利益が見込まれる加工商品の販売によって、利益率の改善を図っております。また、平成19年12月1日付にて、卸売事業の立て直しに注力すべく、代表取締役社長であった佐藤勝弘が取締役副社長兼卸売事業本部長として卸売事業に専念しております。この新体制のもと、旧来からの売上総利益率の低い取引を縮小し、畜産加工品等の売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することで、売上総利益率の改善を進めております。このような施策の効果により、当事業年度の下半期においては、売上総利益率が改善したことから、営業黒字となりました。今後におきましても、上記施策を継続・徹底することにより、収益力の強化に努めてまいります。</p>

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>また、収益率の高いブライダル部門を強化し、より堅実な収益確保を行うためのアライアンスを検討してまいります。その取り組みにより、自社にないノウハウを蓄積し、ネットワークを最大限に活用することが可能となり、その結果、堂島ホテルにおける婚礼獲得件数の増加を見込んでおります。</p> <p>(2) 本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施 システム関連業務の統合 物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管するとともにメニュー登録等システム関連業務の一元化を図ります。それにより人員を圧縮し、人件費の削減を見込んでおります。 間接費用削減に向けた組織再編の実施 外食・ホテル事業における人材開発に関わる業務を総務課に統合する等、人員の異動、集約を行うことで業務の効率化を図り、間接費用の10%削減を目指してまいります。</p> <p>(3) 役員報酬の見直し 平成19年4月17日の取締役会において、業績低迷の責任を取り、報酬を最大20%削減することが決議されており、既に4月度より実施しております。 また、資金調達については、平成19年6月28日に約2億円の店舗売却を実施しております。さらに、株式会社モックとの業務資本提携に関する基本合意に基づき、早期の第三者割当増資の実現に向けて協議中であります。主要金融機関等からの長期安定資金も含め、15億円～25億円の資金調達を計画しております。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(3) 外食部門（不採算店舗について） 当事業年度の下半期においては、不採算店舗の撤退等のリストラクチャリングの効果もあり営業黒字となりました。今後におきましても、早期の不採算店舗の撤退、転貸及び売却等のリストラクチャリングを断行し、外食部門の利益最大化を実現する予定であります。当事業年度においては3店舗の売却、5店舗の閉鎖及び7店舗の転貸を実施しております。また、経営改善により「かなべ千日前店」「げん家東住吉店」等の不採算店舗について黒字化の目処が立っております。現状、一部の不採算店舗で営業損失を計上しているため、この不採算店舗の撤退等をすすめることにより、平成21年3月期におきましては、営業利益に大きく貢献できる見込みであります。 さらに、当該リストラクチャリングの断行と同時に当社が強みを持つブランドへの資源集中を図ることで、収益の改善に努めてまいります。</p> <p>(4) 関係会社事業の見直し 株式会社関西村さ来 不採算店舗の改善が重要課題であります。当事業年度において、2店舗の撤退を行いました。今後、不採算店舗の利益改善のため営業時間の見直し（ランチ営業を止め、ディナータイムの営業に特化する）等、効率の良い店舗運営を行うのと同時に、抜本的な業態変更並びに退店等を実施することで収益改善を図ってまいります。 OX(H.K.)COMPANY LIMITED 当事業年度においては、本部事務所の移転等本部費の経費圧縮や不採算店舗2店舗を退店する等、収益改善に努めたため、営業利益においては、黒字転換しております。（為替差損の発生により当期純損失となりました。）今後も不採算店舗の収益改善に努めるとともに撤退等の決定を迅速に行うことで、利益率の上昇を図ってまいります。また、今後につきましては、新規出店等へ資源を集中させることで、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 固定費の削減 当社は平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては大幅なスリム化を断行してまいりました。合併当初に比べ本部費につきましては、大幅に経費圧縮を達成しておりますが、今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

<p>第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>「財務体質の強化」 当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が413,000千円（資本金206,500千円、資本準備金206,500千円）増加しております。</p> <p>さらに、当社は株主資本の増強及び安定的経営基盤を構築するため、平成20年6月5日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。これにより、株主資本が699,400千円（資本金355,080千円、資本準備金344,320千円）増加しております。</p> <p>当該施策を達成することにより、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を実現し、主要金融機関等からの信頼を回復し長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具器具備品 5～20年 (追加情報) 当社が経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具器具備品 5～20年 なお、当社が経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、合併した(株)オックスは従来より退職金制度を採用しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左

項目	第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、379,347千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 1. 販売促進費の計上区分 従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上しておりましたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ382,929千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。 2. 荷造運賃の計上区分 従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。 この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社に一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失はそれぞれ99,406千円減少しておりますが、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「販売促進協賛金」(当期末残高334千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当期末残高33,804千円)及び「役員退職金」(当期末残高16,670千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、それぞれ特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は49,371千円でありませぬ。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高13,105千円)は、資産の総額の100分の1以下となっているため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「店舗閉鎖損失」の金額は33,804千円であります。</p>

追加情報

第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は236,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度において、前事業年度に投資その他の資産の「賃貸資産」に掲記しておりました当該転貸資産は、有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具器具備品」及び無形固定資産の「ソフトウェア」、「その他」並びに投資その他の資産の「長期前払費用」へ帳簿価額でそれぞれ186,781千円、19,475千円、3,604千円、364千円、450千円、493千円を振り替えております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">272,171千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">653,829千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">900,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,050千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">752,438千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">142,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,742,249千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,641,733千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">890,265千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,513,154千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">61,418千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">489,279千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,149,295千円</td></tr> </table>	現金及び預金	272,171千円	建物	653,829千円	土地	900,946千円	投資有価証券	20,050千円	保証金	752,438千円	保険積立金	142,814千円	計	2,742,249千円	短期借入金	1,641,733千円	1年内返済予定長期借入金	890,265千円	長期借入金	1,513,154千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	380,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	61,418千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円	計	5,149,295千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">222,287千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,430,822千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">342,714千円</td></tr> <tr><td>未着商品</td><td style="text-align: right;">22,899千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">440,275千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,316千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">964,178千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">167,291千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,325,731千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,107,503千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">468,904千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">466,288千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">225,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">41,436千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">190,621千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,673,198千円</td></tr> </table>	現金及び預金	222,287千円	売掛金	1,430,822千円	商品	342,714千円	未着商品	22,899千円	建物	440,275千円	土地	720,946千円	投資有価証券	14,316千円	保証金	964,178千円	保険積立金	167,291千円	計	4,325,731千円	短期借入金	1,107,503千円	1年内返済予定長期借入金	468,904千円	長期借入金	466,288千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	225,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	41,436千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円	計	2,673,198千円
現金及び預金	272,171千円																																																																						
建物	653,829千円																																																																						
土地	900,946千円																																																																						
投資有価証券	20,050千円																																																																						
保証金	752,438千円																																																																						
保険積立金	142,814千円																																																																						
計	2,742,249千円																																																																						
短期借入金	1,641,733千円																																																																						
1年内返済予定長期借入金	890,265千円																																																																						
長期借入金	1,513,154千円																																																																						
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																						
社債	380,000千円																																																																						
未払金	18,445千円																																																																						
長期割賦未払金	61,418千円																																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円																																																																						
計	5,149,295千円																																																																						
現金及び預金	222,287千円																																																																						
売掛金	1,430,822千円																																																																						
商品	342,714千円																																																																						
未着商品	22,899千円																																																																						
建物	440,275千円																																																																						
土地	720,946千円																																																																						
投資有価証券	14,316千円																																																																						
保証金	964,178千円																																																																						
保険積立金	167,291千円																																																																						
計	4,325,731千円																																																																						
短期借入金	1,107,503千円																																																																						
1年内返済予定長期借入金	468,904千円																																																																						
長期借入金	466,288千円																																																																						
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																						
社債	225,000千円																																																																						
未払金	18,445千円																																																																						
長期割賦未払金	41,436千円																																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円																																																																						
計	2,673,198千円																																																																						
<p>* 2 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">96,404千円</td></tr> <tr><td> 立替金</td><td style="text-align: right;">72,202千円</td></tr> <tr><td> 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">73,000千円</td></tr> <tr><td> 未収収益</td><td style="text-align: right;">14,130千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">25,162千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	96,404千円	立替金	72,202千円	短期貸付金	73,000千円	未収収益	14,130千円	未収入金	25,162千円	流動負債		買掛金	375千円	<p>* 2 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">107,905千円</td></tr> <tr><td> 立替金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">17,886千円</td></tr> <tr><td> 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">143,320千円</td></tr> <tr><td> 未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">5,595千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">18,488千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">794,344千円</td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	107,905千円	立替金(流動資産の「その他」)	17,886千円	短期貸付金	143,320千円	未収収益(流動資産の「その他」)	5,595千円	未収入金	18,488千円	流動負債		買掛金	794,344千円	短期借入金	500,000千円																																				
流動資産																																																																							
売掛金	96,404千円																																																																						
立替金	72,202千円																																																																						
短期貸付金	73,000千円																																																																						
未収収益	14,130千円																																																																						
未収入金	25,162千円																																																																						
流動負債																																																																							
買掛金	375千円																																																																						
流動資産																																																																							
売掛金	107,905千円																																																																						
立替金(流動資産の「その他」)	17,886千円																																																																						
短期貸付金	143,320千円																																																																						
未収収益(流動資産の「その他」)	5,595千円																																																																						
未収入金	18,488千円																																																																						
流動負債																																																																							
買掛金	794,344千円																																																																						
短期借入金	500,000千円																																																																						

第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(4名)</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td> <td style="text-align: right;">181,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">60,519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,267千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成19年4月27日付で、当社は大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けております。なお、労働基準監督署からの未払賃金についての決定通知の時期及び金額は、未確定であります。</p> <p>* 4. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,076千円</td> </tr> </table>	従業員(4名)	881千円	(株)まだん	181,867千円	(株)豆乃屋	60,519千円	計	243,267千円	受取手形	8,389千円	支払手形	14,076千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td> <td style="text-align: right;">117,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">49,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,980千円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>* 4.</p>	従業員(3名)	433千円	(株)まだん	117,858千円	(株)豆乃屋	49,689千円	計	167,980千円
従業員(4名)	881千円																				
(株)まだん	181,867千円																				
(株)豆乃屋	60,519千円																				
計	243,267千円																				
受取手形	8,389千円																				
支払手形	14,076千円																				
従業員(3名)	433千円																				
(株)まだん	117,858千円																				
(株)豆乃屋	49,689千円																				
計	167,980千円																				

(損益計算書関係)

第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
<p>* 1 .</p> <p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table> <p>* 3 .</p> <p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位(店舗)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(418,412千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物323,949千円、工具器具備品40,843千円、その他53,620千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	建物	4,558千円	工具器具備品	1,247千円	有形固定資産のその他(構築物)	37千円	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他	<p>* 1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,578千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,550千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">69,608千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">47,167千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">23,883千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">5,597千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位(店舗・ホテル)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(213,229千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物171,426千円、工具器具備品2,483千円、その他39,319千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	建物	141,578千円	構築物	179千円	工具器具備品	26,876千円	土地	9,550千円	工具器具備品	423千円	撤去・改修費	69,608千円	解約違約金	47,167千円	仲介手数料	23,883千円	保証金解約損	5,597千円	退去予告家賃	4,120千円	その他	1,246千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他
建物	4,558千円																																								
工具器具備品	1,247千円																																								
有形固定資産のその他(構築物)	37千円																																								
用途	種類	場所																																							
店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																							
建物	141,578千円																																								
構築物	179千円																																								
工具器具備品	26,876千円																																								
土地	9,550千円																																								
工具器具備品	423千円																																								
撤去・改修費	69,608千円																																								
解約違約金	47,167千円																																								
仲介手数料	23,883千円																																								
保証金解約損	5,597千円																																								
退去予告家賃	4,120千円																																								
その他	1,246千円																																								
用途	種類	場所																																							
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	49	1	-	50
合計	49	1	-	50

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	50	3	-	54
合計	50	3	-	54

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	6,186	4,734		1,452	建物	6,664	5,880		784
工具器具備品	1,146,534	767,686	117,544	261,303	工具器具備品	720,889	414,352	117,874	188,662
ソフトウェア	40,522	16,657		23,865	ソフトウェア	36,148	19,903	6,317	9,926
合計	1,193,243	789,078	117,544	286,621	合計	763,701	440,136	124,191	199,373
(追加情報) 前事業年度まで投資その他の資産の賃貸資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成18年8月1日より、事業目的に「不動産の売買、仲介、転貸及び管理」を追加したため、当事業年度より当該資産については建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェアに振り替えております。									
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
189,330千円					126,107千円				
1年超					1年超				
215,625千円					162,998千円				
合計					合計				
404,956千円					289,106千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
116,474千円					83,083千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
200,029千円					175,954千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
19,799千円					43,260千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
182,220千円					160,528千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,706千円					15,631千円				
減損損失					減損損失				
65,119千円					37,050千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">746,934千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">137,435千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,930千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">264,196千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,628千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,286,677千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,286,677千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,959千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,959千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,959千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	746,934千円	関係会社株式評価損	137,435千円	未払事業所税	5,930千円	減損損失	264,196千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	98,915千円	賞与引当金	5,909千円	その他	19,628千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,286,677千円	評価性引当額	1,286,677千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,959千円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,959千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,959千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減	40.6%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,066,502千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">113,892千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,942千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">213,681千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,049千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,577,260千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,577,260千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,066,502千円	関係会社株式評価損	113,892千円	未払事業所税	7,942千円	減損損失	213,681千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	116,010千円	賞与引当金	4,455千円	その他	47,049千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,577,260千円	評価性引当額	1,577,260千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,089千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,089千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,089千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額の増減	39.6%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%
税務上の繰越欠損金	746,934千円																																																																																																												
関係会社株式評価損	137,435千円																																																																																																												
未払事業所税	5,930千円																																																																																																												
減損損失	264,196千円																																																																																																												
会員権評価損	7,726千円																																																																																																												
貸倒引当金	98,915千円																																																																																																												
賞与引当金	5,909千円																																																																																																												
その他	19,628千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,286,677千円																																																																																																												
評価性引当額	1,286,677千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,959千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	2,959千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	2,959千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																												
住民税均等割	0.9%																																																																																																												
評価性引当額の増減	40.6%																																																																																																												
その他	0.5%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,066,502千円																																																																																																												
関係会社株式評価損	113,892千円																																																																																																												
未払事業所税	7,942千円																																																																																																												
減損損失	213,681千円																																																																																																												
会員権評価損	7,726千円																																																																																																												
貸倒引当金	116,010千円																																																																																																												
賞与引当金	4,455千円																																																																																																												
その他	47,049千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,577,260千円																																																																																																												
評価性引当額	1,577,260千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,089千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,089千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	1,089千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																												
住民税均等割	2.6%																																																																																																												
評価性引当額の増減	39.6%																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(持分プーリング法の適用)

「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、企業結合等関係」に記載のとおり逆取得となるため、持分プーリング法に準じて財務諸表を作成しております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合企業

名称 シンワ株式会社(当社)

事業の内容 食肉の輸入販売業

被結合企業

名称 オックス株式会社

事業の内容 外食店舗及びホテルの経営

(2) 企業結合の目的

当社は、主として輸入牛肉を中心に販売を行っており、株式会社オックスは主として外食事業の多業態経営とホテル経営を展開しております。企業結合することにより経営を合理化・効率化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はシンワオックス株式会社となりました。

(5) 議決権のある株式の交換比率及びその算出方法、交付株式数

交換比率 シンワ株式会社1株に対しオックス株式会社1.875株

算出方法 主として第三者機関の算定結果を参考に当事者間において決定しました。

交付株式数 普通株式 13,001,250株

(6) 企業結合後の議決権比率

シンワ株式会社：オックス株式会社 = 29.2%：70.8%

(7) 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成18年8月1日から平成19年3月31日まで

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

科目	帳簿価額 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)
流動資産	1,973,610	流動負債	3,278,898
固定資産	5,261,248	固定負債	3,760,816
繰延資産	8,803	純資産	203,947
合計	7,243,662	合計	7,243,662

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	13.60円	1株当たり純資産額	15.65円
1株当たり当期純損失金額	96.13円	1株当たり当期純損失金額	23.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,763,511	771,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,763,511	771,429
期中平均株式数(千株)	18,345	32,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数53,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,737,500株) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数31,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,625,000株) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>1. 当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年4月28日に払込が完了した結果、資本金は1,968,192千円となっております。</p> <p>発行新株式 5,900,000株 発行価額 1株につき70円 発行価額の総額 413,000,000円 資本組入額 1株につき35円 申込期日 平成20年4月28日 払込完了日 平成20年4月28日 新株券交付日 上記払込実行日 割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 割当株式数 5,900,000株</p> <p>新株式の継続所有等の取決めにに関する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年4月28日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。</p> <p>増資調達資金の用途 借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>増資前発行済株式総数 39,791,750株 増資による増加株式数 5,900,000株 増資後発行済株式総数 45,691,750株</p>

<p>第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>2. 当社は平成20年5月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年6月5日に払込が完了した結果、資本金は2,323,272千円となっております。</p> <p>発行新株式 10,760,000株 発行価額 1株につき65円 発行価額の総額 699,400,000円 (発行価額の総額のうち299,650,000円は、金銭以外の財産の現物出資による払込の方法により割り当てる。)</p> <p>資本組入額 1株につき33円 申込期日 平成20年6月5日 払込完了日 平成20年6月5日 新株券交付日 上記払込実行日 割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 割当株式数 10,760,000株</p> <p>新株式の継続所有等の取決めに関する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年6月5日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。</p> <p>増資調達資金の使途 借入金の返済、運転資金及び将来的な収益確保のための投資に充当する予定であります。なお、当該投資につきましては現時点において具体的な計画は確定しておりません。</p> <p>増資前発行済株式総数 45,691,750株 増資による増加株式数 10,760,000株 増資後発行済株式総数 56,451,750株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,250,710	58,504	536,071 (180,002)	3,773,143	1,417,083	207,498	2,356,059
構築物	66,728	971	4,168 (1,804)	63,531	38,685	5,242	24,845
機械及び装置	16,646	476	782 (782)	16,340	12,455	779	3,885
工具器具備品	465,207	21,595	43,809 (7,673)	442,992	364,283	42,691	78,709
土地	900,946	-	180,000	720,946	-	-	720,946
有形固定資産計	5,700,239	81,547	764,831 (190,262)	5,016,955	1,832,508	256,211	3,184,446
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	48,474	24,664	9,466	23,809
借地権	-	-	-	41,410	-	-	41,410
その他	-	-	-	13,705	190	40	13,515
無形固定資産計(注1)	-	-	-	103,589	24,854	9,506	78,735
長期前払費用	214,322	2,136	128,163	88,295	22,174	12,756	66,121
繰延資産							
株式交付費	12,109	118,168	-	130,277	27,244	25,226	103,032
社債発行費	34,450	-	-	34,450	34,450	952	-
繰延資産計	46,559	118,168	-	164,727	61,694	26,179	103,032

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上による取得価額の減少額であります。

3. 当期減少の主なものは次のとおりであります。

建物	フードサービス・ホテル事業本部	234,608千円
	あふさか牛太郎北新地店	52,213千円
土地	フードサービス・ホテル事業本部	180,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255,592	291,638	-	255,592	291,638
賞与引当金	14,540	10,962	14,540	-	10,962

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,942
預金	
当座預金	21,105
普通預金	44,097
定期預金	263,089
積立預金	5,300
郵便貯金	1,512
小計	335,106
合計	367,049

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハンナン(株)	4,084
(株)西原商会	1,241
タツミ商事(株)	945
(株)鎌倉ハム村井商会	267
総合食品エスイー(株)	201
ダートコーヒー(株)	107
合計	6,846

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	6,579
5月	267
合計	6,846

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イツキサウスフード	139,465
(株)昭和食品	64,257
ダイリキ(株)	62,802
南九州畜産興業(株)	60,309
(株)ヤガイ東京	57,947
その他	1,349,513
合計	1,734,295

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,999,797	17,645,228	18,910,730	1,734,295	91.6	49.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
牛肉	164,524
豚肉	75,680
加工品	29,723
店舗用食材	60,949
牛内臓肉	72,762
合計	403,639

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗・ホテル備品	13,240
調査問合表	361
航空券	331
収入印紙	278
その他	215
合計	14,426

ヘ．未着商品

品目	金額(千円)
牛肉	73,269
牛内臓肉	63,673
豚肉	632
合計	137,575

固定資産
保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借契約金	1,774,160
事務所賃借契約金	13,168
社宅賃借契約金	6,338

区分	金額(千円)
営業差入保証金	5,000
駐車場保証金	1,324
その他	390
合計	1,800,382

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)五十嵐商会	12,142
合計	12,142

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	12,142
合計	12,142

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)加ト吉	794,020
(株)前田	117,067
ウエストジャパン(株)	100,650
(株)京都パッカー	89,026
マイショップ(株)	70,256
南九州畜産興業(株)	61,869
その他	904,820
合計	2,137,710

ハ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)Jファクター	600,000
(株)加ト吉	500,000
(株)近畿大阪銀行	247,503
商工組合中央金庫	169,680
(株)関西アーバン銀行	130,000
その他	210,000
合計	1,857,183

二. 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	153,460
(株)関西アーバン銀行	135,878
(株)北陸銀行	100,560
(株)みずほ銀行	74,980
(株)三井住友銀行	57,140
その他	367,952
合計	889,970

ホ. 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	320,506
1年以内に返済予定の割賦未払金	234,738
改装工事代金	176,400
関税	155,966
社会保険料	39,986
その他	441,136
合計	1,368,734

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	231,980
(株)北陸銀行	138,780
(株)三井住友銀行	128,585
(株)関西アーバン銀行	78,600
(株)みずほ銀行	59,140
その他	288,269
合計	925,354

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、ジーク株式会社から当社運営の堂島ホテルの改装工事代金において、期日までに支払いがなされなかったとして、その代金176,400千円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を京都地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。当社といたしましては、ジーク株式会社による当該工事の一部が契約で定められた工事完了日に間に合わず、「堂島ホテル」のオープン予定日が当初の平成18年8月8日から平成18年12月24日の完全オープンまで大幅に遅れ、多大な営業支障をきたしました。当社はジーク株式会社と平成18年12月まで工事の遅れに対する営業補償の話し合いをすすめておりましたが、平成19年1月10日付で突然訴訟を提訴されたものであります。当社は、工事代金として、未払金計上済であり、業績に与える影響はありません。現在、当社からも営業補償についての提訴を検討しており、当社の判断といたしましては、本件訴訟と営業補償を相殺できるものと考えております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ http://www.shinwa-ox.com/ に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株（1単元）以上保有の株主に対し、市価5,000円相当の自社商品又は、株主優待券1,000円券5枚を贈呈する。

（注）「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主（実質株主を含む、以下同じ）の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月23日近畿財務局長に提出

事業年度（第32期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第33期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月27日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年6月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年7月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年7月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年9月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年1月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年3月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成19年8月31日近畿財務局長に提出

平成20年4月10日近畿財務局長に提出

平成20年5月19日近畿財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年9月3日近畿財務局長に提出

平成19年8月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成20年4月11日近畿財務局長に提出

平成20年4月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員 公認会計士 紙谷 将 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 亜樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において、1,028,425千円の大幅な経常損失及び1,658,801千円の当期純損失を計上し、3期連続の経常損失となった。また、営業活動によるキャッシュ・フローも547,496千円のマイナスを計上し、3期連続のマイナスとなっている。その結果、相当の資金調達が不可欠となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。また企業結合等関係の注記に記載のとおり、逆取得となりパーチェス法により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月28日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員 公認会計士 紙谷 将 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 年志子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において、672,436千円の経常損失を計上した結果、4期連続して経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年4月28日付で発行価額の総額413,000千円、平成20年6月5日付で発行価額の総額699,400千円の第三者割当による新株式発行をそれぞれ実施した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員 公認会計士 紙谷 将 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 亜樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において、903,244千円の大幅な経常損失及び1,763,511千円の当期純損失を計上し、2期連続の経常損失となった。その結果、相当の資金調達が不可欠となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。また企業結合等関係の注記に記載のとおり、逆取得となり持分プーリング法に準じて財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月28日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員 公認会計士 紙谷 将 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 年志子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において、644,754千円の経常損失を計上した結果、3期連続して経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年4月28日付で発行価額の総額413,000千円、平成20年6月5日付で発行価額の総額699,400千円の第三者割当による新株式発行をそれぞれ実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。